150 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 事業名 都市計画道路曽根行橋線道路改築工事負担金 事業 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 19 所管課 都市計画 課長 沖永 正徳 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 道路・橋梁の整備と保全 福岡県が行う都市計画道路事業(県道整備事業)について、地方財政法に基づ 担当 公園街路 担当 作成者 津田 康平 基本事業 1. 道路の整備促進 き、町が整備費の一部を負担することとなっている。 根拠法令 地方財政法第27条第1項 基本事業の 幹線道路の整備により都市間ネットワークが構築され、渋滞の緩和や町内外への移動が円滑になっています。 行政計画 苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県) めざす姿 事務事業の性格 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 単位 0 1.1 幹線道路整備延長(前期計画期間累計) km (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 町民・道路利用者 (都市計画道路曽根行橋線の福岡県施工区間) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 地方財政法第27条第1項の規定に基づき、福岡県が実施する都市計画道路3・4・46-4号曽根行橋線道路改築工事に対し、町が整備費の一部を負 整備区間: 苅田町緑ヶ丘~今古賀区間(900m) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 都市計画道路曽根行橋線(緑ヶ丘~今古賀)区間 の交通安全の確保、JR日豊本線西側地域におけ 0 財務科目 -- 船 会計 款 5 項 2 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) る利便性の向上を目的とする。 公益性 R6年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 受益者負担率 0 19 負担金補助及び交付金 18.750 (日常生活に必要不可欠なサービス) 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 行橋都市計画道路事業 行橋停車場線 みやこ町 計【A】 53,000 1,250 18.750 75.000 20.000 近隣市町 一般財源 31,900 1,250 1,950 18,800 2,000 の状況 北九州市 北九州市都市計画道路 6号線(恒見朽網線) 16.800 地方債 21,100 0 56.200 18,000 県支出金 【成果(アウトカム)】 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 ①自歩道分離による歩行者・自転車の安全・3 心な移動空間が確保される。 計 (=A) 53.000 1.250 18,750 75,000 20.000 ②本区間の道路整備により、周辺住民の生活 人件費【B】 375 375 1,000 500 行動が支援され、既成市街地と一体化した利 計 (A+B) 53,375 1,625 19,125 76.000 20.500 性の高い市街地近郊住宅が形成される。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備率(事業費比) 基準値:90 (R2年	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	93	96	97	99	100
実績	%	93	93	94	97	
達成率	%	100.0	96.9	96.9	98.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	53,375	1,625	19,125	76,000	20,500
効率	単位当たり経費	円/ %	573,925	17,473	203,457	783,505	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

	その他	
安		
f 便		

成果指標	基準値:100 (R2年										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	m	100	150	280	900	900					
実績	m	100	100	480	810						
達成率	%	100.0	66.7	171.4	90.0	0.0					

4		0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了		
包			理由		その場合に課題になること				
方金	- - 道路整備が完了する	るまで	継続とする。						

事務事業評価シート 評価種別







km

(H31)

(R7)

100

	进市											10144		(T) ALIO-	4及关心刀/
3	事業名		数士	計画法	各南原殿川紀	白山	女良 事業		開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
-	尹未 石		#P III		中门冰枫川	ж ((R 2 年度	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり				
Ē	听管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳		事業を始めた理由(きっか)	(ナ))は何か	施策	1. 道路・橋梁の整備と保全				
	担当	公園街路	担当	担当 作成者 津田 康平 浮殿地区の地区計画にともない、未利用地の商業施設					基本事業	1. 道路の整備促進					
根	拠法令	都市計画法第十一条	書 ことから聞発区域に隣接して計画されている南原屋						基本事業の	幹線道路の整備により都市間ネットワークが構築され、渋滞の	经和处职中的人	の投動が口	D温/-t:〜	ナハキオ	
行	_可 政計画	苅田都市計画区域の整備、	期間間にはあり、未 前田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県) 道路事業用地を取得する機会であるため、事業認可を					を取得し事業化を図る。	めざす姿	 ・ 	阪和 (2両) トオント・	くのを到り、口	コ/月になり	(1,23.	
事	務事業の性	生格 政策的事業	. ((町費の上	乗せ) 有						指標名	単位	基準	値	目標値
													0		1.1

【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

		₹・道路≉				代 替 ———————————————————————————————————							
活	目的	的達成	に向けてどのような方法:	で何を行ったのか		民間実施	の期待可能	と性		0 #	₩		有
活動内容(手段)	R24 R34	F度:基 F度:事 浿	V=20.0m(認可区間 国道10号 体設計の見直し(予備設計修 業態計の見意し(予備設計修 業態系の 計量業務、詳細設計業務、補償 用地買収、物件補償	R5年 R6年	度: 用地買収 度: 整備工事(度: 整備工事)	新設区間、区	医画道路	、現道区					
		財務科目 -					会計	8	款	5 I	Į.	2	目
		節番号·名称(内容) R3年度決算			F	84年度決算	R5年度	予算	R6年	度決算	F	マア年度	予算
	_	12	委託費	11,425		23,591		3,004		4,254			9,946
	事業	13	使用料及び賃貸借料					0		851			100
経	未費	14	工事費					33,470		127,565			167,259
費	~	16	公有財産購入費					08,087		4,591			0
$\widehat{}$	21 補償補填及び賠償金						8,684	6,352				1,043	
経費(単位			計【A】	11,425		23,591	1	53,245		143,613			178,348
137		一般財源		1,753		7,270	27,16		60 16,543		16,543		14,133
丰		地方債				7,900		59,700		77,000			126,300

8,421

23.591

3,750

27,341

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

66,385

153,245

12,375

165,620

50,070

143,613

13,250

156,863

37,915

178,348

10,000

188,348

【活動の結果(アウトプット)】

県支出金

国庫支出金

その他

計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備率(事業費比) 基準値:0 (R 2	年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	5	46	61	81	100
実績	%	5	10	37	65	
達成率	%	100.0	21.7	60.7	80.2	

5,072

11,425

3,750

15,175

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	15,175	27,341	165,620	156,863	188,348
効率	単位当たり経費	円/ %	3,034,940	2,734,060	4,476,224	2,413,276	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

事業目的 「南原殿川線」は主要幹線道路である「3・1・46-1号 苅田臨海工業線」と都市幹線道路である「3・4・26-2号国道10号線」を連結させる幹線道路である。当 路線の整備は、苅田町における都市交通の利便性 を増進させるとともに、周辺の土地利用と整合した 健全な市街地形成を目的としている

幹線道路整備延長(前期計画期間累計)

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0		
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
公無圧	受益者	負担率		%				
必需性	((日常生活に必要不可欠なサービス)						
%D'mi⊥	住	住民や社会のニーズ -						
	行橋市	行橋市 行橋都市計画道路事業 行橋停車場線						
近隣市町	みやこ町	-						
の状況	北九州市	北九州市都	市計画道路	6号線(恒	見朽網線)			
	その他	-						

【成果(アウトカム)】

達成率

活動の結果、対象はどうなるのか

①自歩道分離による歩行者・自転車の安全・安 心な移動空間が確保される。

②緊急輸送道路へのアクセス性が向上すること から、災害時における地元住民の安全な輸送 路が確保される。

	整備率(整備延長比 基準値:0 (R 2) 年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	0	0	30	70	
実績	%	0	0	0	0	

	今%	拡大·重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	O R7年度 で廃止・完了	予定				
1	返の		理由			その場合に課題になること						
15	方	R7年度末(R8年3月)	供用開始予定のため。									

No. 152 評価種別 ^{通常}	事務	务事業	評価	シート				明 松左连			hite p		1.m*###	+=1=+7	n	令和7年度 ^{令和6年度実施分)}
事業名		都市計	· 画道路見直	ïل		事業		開始年度	TL 615	- 44.70		次苅田町総合 	計画削期基準	个計画作 条		
	to to a second			-	+ ** + 1. u .	Tm + /+ /://	R	5 年度	政策		な都市機能がある					
所管課(局)	都市計画課	課課(局)長		し口述小笠の	事業を始めた 対会情勢の変化に伴い	理由(きっかけ			施策		・橋梁の整備と保:	È				
担当	庶務担当	担当 作成者	津田 吉輝	書 ていることを路	åまえ、令和2年度までに	、福岡県の都市計画	画道路検証	正方針に沿って、未着	基本事業		の整備促進					
根拠法令都	市計画法			手の幹線街路 象路線として 検討が必要で	Sについて検証を行った。 抽出した。また、長畑・松 ・ホス	検証の結果、未着引 山線の未着手部分に	手の13路線 についてに	線中3路線を見直し対 は、実現性について再	基本事業の めざす姿	幹線道	路の整備により都	市間ネットワークが	が構築され、渋済	帯の緩和や町内	内外への移動が円滑	になっています。
事務事業の性格	內 政策的事	業(町費の」	乗せ) 有	1881 18 12 25 3	.00-00						指標名			単位	立 基準値	i 目標値
【活動・資源(インブ	f ₁₀ κ.)]								幹線道路整備	延長(前期	期計画期間累記	†)		kn	n 0 (H31)	1.1 (R7)
誰(何)を対象と			所管課, 他	九課、県、関係団体	本等による類似事	業									(1.01)	(117)
対			代		1.11-0.0%()											
象 町民			替 性 													
活目的達成に向け	けてどのような方法で	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	乗 有	Ī									
容 として4路線を抽出した ・(令和5年度) 見直 変更・廃止・存続等の ・(令和6年度)廃止1路	9都市計画道路全26路線の こ。 記し検討対象路線として抽比 方針を決定した。(存続:1 格線、変更!路線について、 係機関協議(継続)、地元の	出した4路線について、「整路線、廃止:1路線、変更1 変更(案)資料を作成し関	備の必要性」や「実現 路線、廃止相当(保留 係機関協議を重ねた)	性」の評価及び将来の3):1路線) が、一部の協議に時間を	と通解析等詳細な検証を	行い、都市計画決定			事業目 化等を踏まえた都 線について、長期ま	市計画道路		貢献度	(施策の成	果指標達成への	の影響)	×
	才務科目 名称(中南)	一般	•	会計 8		1 1		計画決定の変	東及び廃止を行う 限を課されることが	ことで、土地	利用	公益性			を益がある事業では	はい) O
	名称(内容)画道路見直し業務委託	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算 6.045	R6年度決算 4,290	R7年度予算	0	の有効利用を	図ることができる。	, ·· みヽ゚゙み ツ、 ユ	-75			が負担率 こ必要不可欠な	% ************************************	×
12 (40)1141	回追聞兄直し未伤安託			0,043	4,290		<u> </u>					必需性				
47							_				-		1:	上民や社会の		小さい
程 費													行橋市	を含む全10路線	「和4年度」、見直し快か 泉のうち、5路線を変更 の変更時期は未定。	済。結果、未着手区間 又は廃止とする方針が
(† [A]	0		0.045	4.290		0					> = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	みやこ町	県の見直し検	証の対象外	
位	- 般財源	0	0	6,045 6,045	4,290		U					近隣市町 の状況				
	地方債			0,040	4,200							-	北九州市	県の見直し検	証の対象外	
• •	支出金							【成果(アウト	-ክሬ) 1							
	車支出金								対象はどうなる	ろのか			その他			
	その他						-	加到可能人	738100 701	J • J 13						
	(=A)	0	0	6.045	4.290		0									
	費【B】		<u> </u>	968	1,364	1.7;	36		等を踏まえた都市計							
	(A+B)	0	0	7,013	5,654	1.73			路の都市計画決定の 予定地上の土地所を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
ni (A I D)	0	0	7,013	3,034	1,7,	30	を課せられることが	がなくなり、有効利用	を図ることがっ	できる 。					
【活動の結果(アウ 活動指標 (基準値:R2実績等)	トプット)】 見直し済み路線数 基準値: (R 年	:度)					٦	成果指标 (基準値:R2実		fみ路線数 (R st	 E度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年月	度 R	5年度	R6年度	R7年度
目標	件			2	0		0	目標		件				2	0	0
実績	件			1	0	·	71	実績		件				1	0	
達成率	%			50.0				達成率	<u> </u>	%				50.0	0	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	٦.									
経費(再掲)	千円	0	0	7,013	5,654	1,73	36	今 拡大・	重点化 〇 瑪	状のまま継	続 見直し	のうえ継続	縮小	休」	Ė .	で廃止・完了
効単位当たり経費				7,013,000		.,		後 の		理由	+			その場合	に課題になるこ	٢
性		(経費を下げる方法) 『市計画道路検証方針	に沿って見直し検		(実績を上げる方法)			方 都市計画決 針 意形成及び	定の変更・廃止に 都市計画決定の3 進める必要がある	変更手続きに	系機関との協議や! □時間を要している	也元住民の合 が、今後も継続	関係機関との協 寧な説明が求め	議及び地元住 られる。	民の合意形成につ	いては、詳細かつ丁

令和2年までに県の都市計画道路検証方針に沿って見直し検 証を行い、対象路線を抽出した。

	153 価種別 ^{通常}	事》	務事業	評価:	シート								1 555 1\sqrt{1}		Ingualia Becces	B /6	令和7年度 和6年度実施分)
重	事業名		道路:	交通安全性向	F		事業		開始年度					計画前期基本	計画体系		
_					<u> </u>		J. 1914	Н	26 年度	政策		「機能があるまち	ちづくり				
	斤管課	施設建設	課課				:理由(きっか)			施策		の整備と保全					
	担当	公共土木	担当作成	者 奥 一朗	平成24年に - 背 トックへの取	:発生した笹子トンネル 双組みが始まった。苅田	事故を踏まえ、全 I町でも多くの道記	E国的に老 各施設がま	:朽化する道路ス 	基本事業	2. 道路·橋梁	の適切な維持管	管理				
	拠法令 なし 政計画 なし				- 景路の安全性	を確保する必要がある).	uneux v	517100 CW 7CZ	基本事業の めざす姿	生活道路·橋	梁の適切な維持	宇管理により利 り	用者の安全性、	利便性が向上し	ています。	
	務事業の性格		業(町費の	上乗せ)無								指標名			単位	基準値	目標値
【活動	・資源(インプ:	v⊦)]															
	(何)を対象とし			所管課、他	也課、県、関係団 [・]	体等による類似事	業										
対一				代													
象 道路	it it			性					•								
活目	的達成に向け	てどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	の期待可能性	O #	表	Ī									
動	8施設の点検およ	び安全対策工事を行	寸う 。														
容																	
二 土	現候構造物点検及 L模構造物点検及	なび個別施設計画作成 なび個別施設計画作成	成(令和4年度) 成(令和4年度)														
	面設計(令和6年度	€) 委託:令和8年度~、	丁惠·会和0年度~)							事業目的			貢献度		(施策の成果指	標達成への影響)	0
_ /E/8							1		道路施設の安	全性を確保する	5ため 。		×10.1×				
		務科目		般	会計 8	款 2 項							公益性			受益がある事業では	ない)
		名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	1						受益者:		%	
事	12	委託料		20,609		42,703		_					必需性			不可欠なサービス)	0
,_ 業	14	工事請負費						_ \						任	民や社会の:	ニース	
経費								_						行橋市			
費									VIII								
単	=1	. [4]				40.700		0	\					みやこ町			
· 位—		·【A】		20,609		42,703		0					近隣市町 の状況				
-		般財源		14,909		2,939							071人70	北九州市			
千 円 財		也方債 支出金				26,456			【成果(アウト	+ / \7							
〇 源		文山亚 [支出金		5.700		13,308				が結果、対象はと	うたるのか	— I		その他			
my.		の他		3,700		13,300				道路が整備され							
		(=A)		20,609		42,703		0	スエロジかる	たちゅう 正明で1	• • •						
		(- <u>/</u> /		650		650		0	. I								
	計(A			21,259		43.353		0									
	нт (/					1000											
【活動	の結果(アウト	・プット)】															
;	活動指標	整備箇所 基準値:0(R2年度)						٦l	成果指標	危険性が発 基準値:00	解消された箇所 (R2年度)						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単		R3年度	R4年度	E R5	5年度	R6年度	R7年度
	目標	箇所		-	_	-		0	目標	笛	所	0		0	0	0	0
	実績	箇所		_	-	-		11	実績	箇	所	0		0	0	0	
	達成率	%							達成率	9,	6						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		拡大・	重点化 〇 現状	よのまま継続	見直しのう	え継続	縮小	休止	70	廃止·完了
***	経費(再掲)	千円		21,259	0	43,353		0	後			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		mu a			/o i
効単	位当たり経費	円/ 箇所							版 の		理由				その場合に	に課題になること	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方								
	改善策				積算支援業務委託、 対策工事を遂行する	現場技術支援業務委	託を活用し、確実	E(C	針 R4の調査結	果によりⅢ判定箇別	斤があったため						

154 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 簡易 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事業名 道路施設長寿命化 事業 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 26 所管課 施設建設 課長 桃坂 昭生 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 道路・橋梁の整備と保全 平成24年に発生した笹子トンネル事故を踏まえ、全国的に老朽化する道路ス 担当 公共土木 担当 作成者 奥 一朗 基本事業 2. 道路・橋梁の適切な維持管理 トックへの取組みが始まった。特に生命に直接影響する橋梁、トンネルなどは5 根拠法令 道路法 基本事業の 年ごとの定期点検が義務化された。苅田町でも10年後に建設50年を経過する橋 生活道路・橋梁の適切な維持管理により利用者の安全性、利便性が向上しています。 梁が4割以上存在している。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 0 橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危険)の件数 件 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 橋梁、大型ボックスカルバート 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 橋梁、大型ボックスカルバートの個別施設計画を策定し、補修等を行う。 ·対象施設数:道路橋110橋 歩道橋2橋(平成30年度個別施設計画策定) 【大型ボックスカルバート】 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 対象施設数:4施設(平成30年度個別施設計画策定) 計画的な維持管理を実施することを目的とする。 0 財務科目 会計 款 2 項 4 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 R6年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 受益者負担率 12 10.780 64.482 106,547 (日常生活に必要不可欠なサービス) 0 必需性 住民や社会のニーズ 14 工事請負費 13,752 3,836 15.951 5.306 行橋市 みやこ町 計【A】 27.985 33.098 26.731 69.788 106.547 近隣市町 一般財源 5,029 21,389 9,255 3,541 5,908 の状況 北九州市 地方債 9,000 0 0 31.872 53,174 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 13,956 11,709 13,584 34,375 47,465 活動の結果、対象はどうなるのか その他 3.892 計 (=A) 27.985 33.098 26,731 69.788 106.547 人件費【B】 2,600 1,950 1,950 1,950 2,600 計 (A+B) 30,585 35.048 28.681 71.738 109.147 【活動の結果(アウトプット)】 橋梁、ボックスカルバートの補修数 基準値: 4 (R2年度) 活動指標 成果指標 (基準値:R2実績等) 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 目標 施設数 実績 施設数 実績 1 達成率 100 100 100 100 達成率 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 拡大・重点化 〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了 経費(再掲) 千円 30,585 35,048 28,681 71,738 109,147 その場合に課題になること 単位当たり経費 円/ 施設数 30,585,000 35.048.000 28,681,000 71,738,000 理由 (経費を下げる方法) (実績を上げる方法) 改善策 ★ 個別施設計画に基づいて計画的に実施する。

No	. 155 平価種別 ^{簡易}	事	務事	業	評価	シート				開始年度			Φ.Ε.Vn	1 55 Í VÍ	11.		11 ****	令和7年度 (令和6年度実施分)
	事業名			道路	B舗装修繕			事 業	R	田知平及 5 年度	政策	5 村流され	市機能があるま	対田町総合語	T凹削别基A	平計凹14 条		
	所管課	施設建設	3 課	課長	桃坂 昭生		事業を始めた理	中山(きっか)			- 以東 - 施策		中機能がめるま 配の整備と保全	5 7(9				
	担当	公共土		101.24	奥一朗	平成24年に	発生した笹子トンネル事	–			基本事業		Rの	管理				
1		道路法		11 /2 1	24 7.11	一背 トックへの取	組みが始まった。苅田町画的かつ効率的な舗装の	でも多くの道路の維持無理を	格舗装が	道路舗装が老朽化	基本事業の							
	行政計画	なし				景 U C 89、 ii	回りか、フ刈牛的な神教	の維持 自生で1	リルシ安ル	ാതരം	めざす姿	生活道路·棉	語梁の適切な維持	持管理により利力	用者の安全性、	利便性が向.	上しています。	
-	事務事業σ.	性格 政	兼的事業	(町費の上	乗せ)無								指標名			単	位 基準	値 目標値
【活	勋-管 源(~	′ンプット)】									生活道路補修	·改修延長				k	m 2 (H3	
	推(何)を対				所管課、何	也課、県、関係団の	本等による類似事業											
对 象 i	直路舗装				代													
3 1	旦始補表				性													
活	目的達成に	向けてどのような	方法で何を行	うったのか	民間実施	の期待可能性	O #	有	ī									
内																		
容舎	#装個別施設	計画に基づき、舗装	の維持管理を行う	ō.														
		計画策定(令和2年)								4	+ 1111. [7]							
段	1042 11111111111111111111111111111111111	ar max contract to	.,							計画がた**	事業目 寺管理を実施す	· -	L → Z	貢献度		(施策の成界	!指標達成への影響	響)
_		計 数打口		—般		∆ ≅1 0	±h 0 15	1 0 =		計画的な維持	守官理を夫加9	のててを日的(- 9 ຈ.		/杜中士	ナルナル粉の		********
	cata	財務科目 番号·名称(内容)	Do/E		R4年度決算	会計 8 R5年度決算	款 2 項 R6年度決算	R7年度予算						公益性		たは少数の) f負担率	いこ文金かめる争り	
	12	<u>番方・石 (M) (M) 合。</u> 委託料	K34-	及仄昇	R4+投次异	N3牛及沃昇 0	0	R/ 牛及丁昇	0								必要不可欠なサービ	
3	14	工事請負費				3.394	5.195	20.0	00					必需性		住民や社会		
級	坐	工于明英县				0,004	0,100	20,0	-						_		<i>0)</i> — <i>/</i>	
経費	貫									\					行橋市			
単										\								
単 位-		計【A】				3,394	5,195	20,0	00					近隣市町	みやこ町			
111		一般財源				339	519	2,0	00					の状況	北九州市			
千		地方債				3,055	4,676	18,0	00						ווי ווינטלטג			
円具		県支出金								【成果(アウ					その他			
~ ž	原	国庫支出金				0	0		0	活動	の結果、対象は	どうなるのか			COPIL			
		その他				0												
_		計 (=A)				3,394	5,195	20,0										
		人件費【B】 は (A L B)				650 4,044	650	2,6		•								
		計 (A+B)				4,044	5,845	22,6	00									
[任1	前の結果(アウトプット)】																
	活動指標 準値:R2実約	生活道路補傾	・改修延長 年度)						٦I	成果指	標							
(45		単位		年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				位	R3年度	R4年度	E P	5年度	R6年度	R7年度
	目標	km	110	1/2		0.5	0.5		0.5	 目標	-	-		111-7/3		·	110千戌	117-12
	実績	km				0.1	0.1	`	11	実績								
	達成率	%				20.0	20.0		11	達成率	<u> </u>							
			-			ı.			-1					1				
		単位	R3	年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		***	ままル 〇 四	よの士士继 生	目古しの	3 = 6W 6±	绘小	ш		75 L 97
	経費(再	曷) 千円				4,044	5,845	22,6	00	7	・重点化 〇 現	犬のまま継続	見直しの	ノん神医常元	縮小	171	址	で廃止・完了
郊」	単位当たり	経費 円/ト	m			40,440,000	58,450,000			後 の		理由				その場合	合に課題になる	ت ک
性			(経費を下	下げる方法)			(実績を上げる方法)			方								
	改善策							·		針								

156 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 涌堂 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 与原土地区画整理事業 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 20 所管課(局) 課 課(局)長 金森 孝治 土地区画整理 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 持続可能な市街地の形成 昭和55年に与原・白石地区を市街化区域に編入し、与原土地区画整理時事業 基本事業 担当 換地·補償 担当 作成者 貝崎 勝 1. 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進 を都市計画決定した。しかし、当時、既に施行中であった小波瀬土地区画整理 根拠法令 土地区画整理法 基本事業の 事業との同時施行は困難であるとのことから中断していたが、小波瀬終了後の 各地域の特性を踏まえた土地の有効活用が行われています。 県との線引き協議において、3地区に分け、まずは40.4haについて整備する方 めざす姿 行政計画 苅田町都市計画マスタープラン 針を決定した。 政策的事業 事務事業の性格 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 47.3 78.6 与原土地区画整理事業での仮換地使用収益開始率 % 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 平成22年3月 事業計画決定(事業認可取得)、平成29年3月 事業計画第 回変更、令和元年12月 事業計画第2回変更 ・施行面積 40.4ha ・事業期間 平成20 ~ 令和8年度 》 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 平成22年3月 事業計画決定(事業認可取得)、平成29年3月 事業計画第1回変更、令和元年12月 事業計画第2回変更 40.4ha ·事業期間 平成20 ~ 令和8年度 ※令和9年度まで延長予定(補償・工事) ・主な公共施設 都市計画道路(3路線)、近隣公園(1ヶ所)、街区公園(2ヶ所)・整理後宅地地積 279,707.74㎡(うち保留地 38,190.00㎡) 仮換地指定通知(本工事着工) 平成24年2月 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 補助金 社会資本整備総合交付金 本地区に近接する工業専用地域では自動車産業をはじ めとする数多くの企業により産業基盤の中枢が形成さ 土地区画整理事業特別 0 財務科目 会計 款 1 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) れ、今もなお著しく発展しており、今後は更なる産業人口 公益性 R7年度予算 R5年度決算 R6年度決算 受益者負担率 節番号・名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 の増加が予想される。このような背景から本事業では、 産業人口の増加に対応するために、効率的・計画的な 12 除草委託料 8.401 13.195 8.389 4.337 4.645 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 職住近接に対応した工業港湾地区の後背住宅地として 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 32.757 31.512 25 696 46 640 53.129 12 測量業務委託料外 の形成を図るとともに、都市計画道路等の公共施設の 156,471 207,596 250,193 268.125 268,900 整備と合わせて良質で快適な居住環境の整備を行い、 14 道路築造工事外 行橋市 定住人口の増加と地域社会の活性化を促すことを目的 21 物件補償等 435.336 272.122 199,342 481.784 381 040 とする。 3 168 3 158 その他 3.036 2.313 1 795 みやこ町 計【A】 636,133 527,461 485.933 802,690 710,872 近隣市町 の状況 一般財源 150,867 104,383 136,917 67 766 38,028 北九州市 折尾土地区画整理事業 地方債 406,200 287.300 232 000 578 500 516 200 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 33,100 23,023 10,950 11,300 10,000 活動の結果、対象はどうなるのか 宅地(仮換地)使用収益開始予定面積 その他 45.966 112.755 106.066 145.124 146.644 241.517.74m² 計 (=A) 636.133 527.461 485.933 802.690 710.872 また、本地区の計画人口は2.500人としている。 人件費【B】 71,126 64,645 66,201 66 009 70,176 計 (A+B) 707.259 592.106 552.134 868.699 781.048 【活動の結果(アウトプット)】

	活動指標 (基準値:R2実績等)	工事進捗率(工事費/ 基準値:60(区画整理					
I		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
I	目標	%	69	76	78	85	91
I	実績	%	69	76	78	85	
I	達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
-4-1	経費(再掲)	千円	707,259	592,106	552,134	868,699	781,048
効率	単位当たり経費	円/ %	10,250,130	7,790,868	7,078,641	10,219,988	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策	他事業・他自治体か	らの流用土の活用を約		年間事業費3億円に 費を計上する	捉われずに、施工区均	ばに応じて年間事業

	使用収益が開始され 基準値: 47 (H315		公共用地・保留地を除	会<地区内宅地面積((%)	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	56	61	67	77	80
実績	%	56	61	64	71	
達成率	%	100.0	100.0	95.5	92.2	

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
包 0	- 1			理由			その場合に課	題になること
J	5	事業計画に則り、現	状のる	まま事業を継続します	-•			

No		事 3	な 車 業	評価シ	. — L										3 5556	9	RETURNS 11 S	Set, pice Goods	
i	評価種別 簡易] 7 1	刀 于 不												-M	^		电 /自	令和7年度 和6年度実施分)
	事業名		小波瀬西	工大前駅周辺	整備		事業		開始年						次苅田町総合計	画前期基本	計画体系		
					TE MA		7 /	Н	25	年度	政策			『市機能がある					
	所管課	都市計画	課 課長		MARDIN ROSE WO	事業を始めた					施領	-		能な市街地の H	杉成				
	担当	小波瀬西工大前駅周辺			事業により概して	をや構内ホームの危険性および利性 整備しているが、駅舎との位置関係 5方針」が改正され、当駅がパリア	RIEの恋さが指摘されて 系が悪く、未だ供用開始さ フリー整備日標の対象駅	いる。ヨョミョ れていない となったこと	が別は何は小ね い。平成22年度に レにより、これとも	X級工地区回並埋 こ「移動円滑化の 合わせた関辺の	基本事		2. 駅周辺0	D整備					
	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の				本方針」が改正され、当駅がパリア 明待され、駅を含めた地域の課題角 策定している。	解決について地元の機運	が高まった。	。平成25年度	に地元意見を集	基本事めざす		駅や駅周辺	2が整備され、	安全で快適に利用で	きています。			
	行政計画 事務事業の性	苅田町都市計画マスター: 生格 政策的事			<u>-</u>						W) C 9	女		指標名			単位	基準値	目標値
	争務争未の性	生恰 以東的事	来 (可負の	工来で) -										担保石			甲世	基华 10 51.7	51.7
7 ==	動・資源(イン	-Pwk\1									駅や駅周	辺に不	満がない	町民の割合			%	(H31)	(R7)
	剄 『貝源 (1 / 誰 (何)を対象			新管理 Mi	理 阜 関係団	体等による類似事業	*			ŀ								(1131)	(177)
対	正(ロ)とかる	KCO C		代 JR九州		首施設整備	Τ.												
象	駅及び駅周辺道	節の利用者、周辺住民		替	200					L									
活	目的達成に向	句けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間実施の)期待可能性	#	. 0 ≉	ī											
動		策定した「小波瀬西工大前				(I. I. # I - `* DO U. EII + 1	-H 0-1-7-10-2	* 0											
内容	駅周辺施設につ	いて、JR九州と協議の上	、適切な位置へ計画し	,整備を行う。															
	令和4年度は、するための調整	その実現性を高めるため	の整備方針について関	関係機関と協議を行った	こ。JR九州と連携し	、公共交通と一体となっ	った効率的な計画	الح											
手段	令和5、6年度0	の2ヵ年わたり、鉄道事業者	音と連携しながら鉄道 かんしゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	施設、駅関連施設(自由	通路、駅前広場な	ど)、周辺道路など調査	·計画業務を行	o			事	業目的			貢献度		/## # #################################	でませ、の以郷)	
Ĵ	た。令和7年度に	は鉄道施設、駅関連施設(目由通路、駅前広場を	はど)、周辺道路の予備	設計業務を実施予	定。		\		やその周辺					貝胁及		(施策の成果指標	建成への影響)	0
		財務科目	-	般	会計 8	款 5 項	i 1 E	1	住身る。	民の誰もが	快適に利	用できる	5交通環境	意を整え	公益性	(特定ま	たは少数の人に	を益がある事業でに	はない)
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	Į.		学や病院が	・ 立地した:	地域特	性を活かし	、公共交	五無圧	受益者	負担率	%	
	12	委託料	0	0	16,177	9,953	135,0	00	通を	利用した	通勤通学	や日豊々	本線で隔れ	これた東西	必需性	(日常生活に必要	下可欠なサービス)	×
	ず 業 — — —								地填	或の交流を	促し、地域	或の活性	主化を図る	0	2 113 12	任	民や社会の=	ニーズ	大きい
経費	費								NI.							行橋市			
									NI.										
単		=							- II							みやこ町			
位		計【A】	0	0	16,177	9,953	135,0		\						近隣市町 の状況				
-		一般財源			16,177	9,953	135,0	00							の私流	北九州市			
千円	R4								7 - 1 -	. 田 / マムし	± / \3								
									LAX	果(アウト:	がお果、対	多けど	うたるのか			その他			
	<i>m</i> x	当年文山立 その他								クロシリング	小心不、八	外は し、	ノゆるひか						
		計 (=A)	0	0	16,177	9,953	135,0	00											
-		件費【B】	7,500	7,500	12,250	4,750	7,0		_										
		(A+B)	7,500	7.500	28.427	14.703	142.0												
	н	= ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,	,,,,,,		_											
【活	動の結果(ア	'ウトプット)】																	
	活動指標 準値:R2実績等	整備進捗率(整備済	み事業費/全体事業費 (実績)	<u>}</u>)				٦(成果指標	Ę.								
(44		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					単位	7	R3年度	R4年度	P	5年度	R6年度	R7年度
	 目標	辛 应	10年度	0	未定	未定	未定			 目標				八〇十八叉	八十尺	- 10	V → IX	110千汉	八十尺
			Ü	Ü	-1-AL	71-AL	717AL			口亦									
	実績	%	0	0	0	0				実績									

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

理由

方 針 委託費(予備設計業務)を計上しており、引き続き着手に向けて取り組む

見直しのうえ継続

縮小

休止

その場合に課題になること

で廃止・完了

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.1	経費(再掲)	千円	7,500	7,500	28,427	14,703	142,000
効率	単位当たり経費	円/ %					
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	事業内容の見直し 交付金の活用と事業費 鉄道施設への公金投入			地元や関係機関との	合意形成の推進	

No. 評価和		事系	务 事 業	評価	シート									11 :	2000	XX)	令和7年度 和6年度実施分)
中华	A		## CO OT 2 .	ュニティバスゴ	電仁禾 红		事業	B	開始年度			第	次 苅田町総合計	画前期基本	本計画体系		
事業	:石		刈田町コミ	ユーナイハヘジ	里1丁安武		尹 未	Н	17 年度	政策	5.	快適な都市機能があ	るまちづくり				
所管	課	交通商工	課課長	田口 和幸		事業を始めた	:理由(きっかけ	t)は何 <i>t</i>),	施策	2.	持続可能な市街地の	形成				
担	当	交通基盤	担当 作成者	春山 美紀子	移動手段を	持たない交通弱者のか	とめの公共交通機	関として、	事業を開始した。	基本事業	€ 3.	公共交通の利便性向	Ł				
根拠流行政調										基本事業の めざす姿		共交通の利便性が高	まり、町内外への移動	動が円滑にな	っています。		
事務	事業の性格	経常事業	(町費の.	上乗せ) -								指標名			単位	基準値	目標値
【活動·資	源(インプ	·ット)】								コミュニティバ	バスのネ	利用者数			人	78,569 (H31)	78,569 (R7)
)を対象と			所管課、作	也課、県、関係団の	体等による類似事	業			公共交通に不	不満が	ない町民の割合			%	67.6	67.6
象町民				替———												(H31)	(R7)
動 運行は 中央約制 平成31	、一般競争入 ート、北部ル・ の3ルートの3 年4月より北i	てどのような方法 へれによって決定された ート、白川ルート、与原 全7ルートで運行してい 部ルート、白川ルートの	ニ運行事業者に委託す ・・小波瀬ルート、の提 いる。 D一部でフリー降車制	るもの。令和2年12月 示路線の4ルートを車 変を導入 令		線、二崎接続線、白石	帝結。										
En. 节和33		改正およびバス停留所 小波瀬ルートの経路変			波瀬・美波台)、時刻	表改正					で生活	する町民を対象と	貢献度		(施策の成果指	票達成への影響)	0
		·務科目 ·名称(内容)		_股 R4年度決算	会計 2 R5年度決算	款 1 項 R6年度決算	6 目 R7年度予算		して、町内全地	咳の移動を可	「能にす	ే 6 .	公益性		たは少数の人に	受益がある事業では %	はい) 〇
事一	12	委託料	37,373	38,188	38,153	38,785	40,3						必需性	(不可欠なサービス) - 一ズ	- O
経費_														行橋市	路線バス		
() 単 — 位 —	計	† [A]	37,373	38,188	38,153	38,785	40,3	47					近隣市町	みやこ町	あいのりタクシー	-	
· 千		·般財源 地方債	33,647	38,188	38,153	38,785	38,5	05	-				の状況	北九州市	おでかけ交通		
円財	県	支出金	3,726	0	0	0	1,8	42	【成果(アウト			7.07		その他			
一 源		車支出金								D結果、対象に ニニィバスもも		えるのか て、町内を円滑					
		その他	07.070	00 100	00.450	00.705	10.0	47	町氏かコミュー に移動するこ		MUHIC (、三乙ので口油					
		(=A)	37,373 1,562	38,188 1,562	38,153 1,339	38,785 1,339	40,3		. = 15 = 17 7 0 C	_~ ш∧ ⊎∘							
		費【B】 A+B)	38,935	39,750	39,492	40,124	41,6	_									
【活動の	結果(アウト						·	_									
活動	加指標 R2実績等)	1日当たりの運行便数 基準値:67便(H30年						٦	成果指标	乗客数 基準値		人(H30年度)※H31、	R2はコロナの影響を	そ受けているた	: M		
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	R	5年度	R6年度	R7年度

実績

達成率

拡大·重点化

人

%

世田
カコミュニティバスは町民の公共交通として定着しているため現状のまま継続とする。時刻やルートの変更を令和4年10月に実施。令和6年3月に策定した「苅田町地域公共交通計画」に基づき必要に応じたルート見直し、改善を行っていく予定。

理由

54,486

現状のまま継続 〇 見直しのうえ継続

69.3

55,591

70.8

縮小

57,038

72.6

休止

その場合に課題になること

54,289

69.1

で廃止・完了

57

100.0

38,935

683,070

R3年度

(経費を下げる方法)

72

100.0

39,750

552,083

R4年度

実績

達成率

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

便

%

単位

千円

運賃収入を増やす

円/ 便

72

100.0

39,492

548,500

R5年度

利用者を増やす

72

R7年度

41,686

100.0

40,124

557,278

R6年度

(実績を上げる方法)

159 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 路線バス対策負担金 事業 事業名 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 課 課(局)長 田口 和幸 所管課(局) 交通商工 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 持続可能な市街地の形成 西鉄バス京築の路線バス撤退に伴い、路線の運行を太陽交通が引き継ぐこと 背になり、赤字路線であるため住民の移動手段を守ることを目的に、沿線の自治 操体と共に経費の一部を負担することとなった。 春山 美紀子 担当 交通基盤 担当 作成者 基本事業 3. 公共交通の利便性向上 根拠法令 なし 基本事業の 公共交通の利便性が高まり、町内外への移動が円滑になっています。 めざす姿 行政計画 なし 事務事業の性格 (町費の上乗せ) 政策的事業 指標名 単位 公共交通に不満がない町民の割合 %

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

【活動・資源(インプット)】 , , 誰(何)を対象として

象 路線バス運行事業者

					性									
活	目	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能	性		0	無		有		
動内容(手段)	 ・HI410運行分より、西鉄バス京業が運行を行っていた路線を引き継いだ太陽交通に対し、運行経費の一部(乗車券、時刻表印刷費・運行管理者・駐車場費)を沿線自治体で支出している。このうち、苅田町は行橋駅〜谷間の路線について、行橋市と共に支出している。 ※令和6年9月 慢性的な運転手不足と収支率の悪化のため、「路線廃止について」の廃止書類受領廃止予定日:令和7年10月1日 ・R3.10運行分より、行橋営業所〜九州労災病院間の路線を運行する西鉄バス北九州に対し、運行経費から収入額、国県補助額を差し引いた金額を沿線自治体である北九州市、行橋市と共に支出する。 													
			財務科目	_	般	会計	2	款	1	項	1	目		
		Î	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	-	R7年度	予算		
	事	18	負担金補助金及び交付金	368	6,676		4,726		4,553			6,628		
	尹業													
経費	費													
費														
(単位			=1 [.]											
位			計【A】	368	6,676		4,726		4,553			6,628		
•			一般財源	368	6,676		4,726		4,553			6,628		
千円			地方債											
円	財		県支出金											
)	源		国庫支出金											
			その他											
			計 (=A)	368	6,676		4,726		4,553			6,628		
			人件費【B】	68	68		56		56			56		
			計 (A+B)	436	6.744		4.782		4.609			6.684		

【活動の結果(アウトプット)】

(主	活動指標 基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:279千円(R2	年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標		-	-	-	-	-
	実績	千円	368	6,676	4,726	4,553	
	達成率	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	436	6,744	4,782	4,609	6,684
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,185	1,010	1,012	1,012	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

事業目的 隣接市への移動手段である路線バスを確保するこ	貢献度	(施策の成界	県指標達成へ	の影響)			0	
とを目的とする。	公益性	(特定または	は少数の人に	受益がある事	業ではな	ない)	0	
	公無圧	受益者	負担率		%			
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)					0	
	zom i±	住民や社会のニーズ						
		行橋市	あり					
	近隣市町	みやこ町	あり					
	の状況	北九州市	あり					
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか		その他	築上町、香港	多町				

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

67.6

(R7)

基準値 67.6

(H31)

交通手段の一つである、路線パスと地域内交通と地域間交通との乗継も含めて、住民の移動が 円滑となる。

	路線バス数 基準値3路線:(R2年	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	路線	3	3	3	3	3
実績	路線	3	3	3	3	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

今	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の		理由			その場合に課題	題になること
斜	ることから、今後も継	ついては、町民の移動手! 結とする。白川線、行事 こより、廃止が提出された	線の2路線について、運転手	不 なく、利用者を増	路線の存続のために やす努力も必要であ した利用推進活動が!	は、負担金を支出するだけでは る。そのためには沿線自治体、運 必要である。

No Ē	. 160 平価種別	事	務 事 業	評価	シート									11	17	b	令和7年度 ^{和6年度実施分)}
	事業名	727	ニティバス位置	号情 報 埧 供 ႏ	マテル学数系	红	事業		開始年度			第5次	(苅田町総合詞	十画前期基本	本計画体系		
	尹未乜	747	一ノイハヘビ	1月刊近代ノ	ヘノム未物を	: A C	尹 未	R	6 年度	政策	5. 快適	な都市機能があるま	ちづくり				
	所管課	交通商工	課 課(室)	長 田口 和幸		事業を始めた				施策	2. 持続	可能な市街地の形成	炗				
	担当	交通基盤	担当 作成者	春山 美紀子	令和6年3月	に策定した「苅田町地」)高い公共交通の実現:	域公共交通計画	」に基づき	き、誰もが使いやす	基本事業	3. 公共	交通の利便性向上					
	根拠法令 行政計画	なし 苅田町地域公共交通計	画		景)同い公共文通の美坑	で日1日97に87、手	中未で 用り		基本事業の		通の利便性が高まり	、町内外への移	動が円滑にな	っています。		
4	事務事業の)性格 政策的事	業 (町費の	上乗せ) -								指標名			単位	基準値	目標値
【活」	助•管源(~	インプット)】								コミュニティバ	(スの利用	者数			人	78,569 (H31)	78,569 (R7)
対	推(何)を対			代	也課、県、関係団	体等による類似事業	業			公共交通に	不満がない	町民の割合			%	67.6 (H31)	67.6 (R7)
象田	丁民			替												(1101)	(107)
活	目的達成に	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間宝施	の期待可能性	O #	ŧ #	a									
動内容(手	重行中のコミ	ュニティバスの位置をPCや Rコード)を、苅田町ホームへ み取れば、運行中のコミュニ	スマートフォンからリアル ページ・苅田町公式LINE	レタイムで確認できる	。(運用開始:令和6年				1	事業	目的			(1) 10 - 10			
一									主に高齢者と	昼間に町内	で生活するほ	町民を対象に	貢献度	(施策の成	果指標達成への影響	2)	0
	節	財務科目 番号·名称(内容)		般 R4年度決算	会計 2 R5年度決算	款 1 項 R6年度決算	i 6 目 R7年度予算		アクセス、コ	域の移動を可	車両位置を	容易に確認	公益性		は少数の人に受益が 1負担率	ある事業ではない	(v) O
	12	委託料	110十1文/八升	八十汉八升	110十汉次并	276		844	し、バスの接ることで、利	近・遅延情報					こ必要不可欠なサー		0
3	事							_ \	げる。	メエグドリエと	E 7 (1971)	コリカコロス	必需性		住民や社会のニー		
経費	費														なし		
単									N .					みやこ町	<i>t</i> 21		
里 位 –		計【A】				276	3	344					近隣市町	07 (OCM)	<i>'</i> aC		
ビ・チ		一般財源 地方債				276	3	344					の状況	北九州市	バス予報(令和4年 ※アーティスト(株)	6月1日~)	
円月	財原	県支出金							【成果(アウト		7.04			その他	※九州産業大学シ 新宮町(R3.3~)須		
_ /	环	その他								対象はどうな ニティバスを 利		内を田温			宗像市(R6.6~)		
		計 (=A)				276	2	344		ことが出来る。	лдо С, и	N151114					
-		il(一A) 人件費【B】				74		74	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
-		大併复 し 計(A+B)				350		118	→								
		n (ATD)				330	7	110									
【活!		アウトプット)】						ا_									
(基	活動指標 準値:R2実約	責等) 基準値:67便(H30年	E度)						成果指 (基準値:R23		[:78,569人(H					- t	
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	R	5年度	R6年度	R7年度
	目標	便				72		72	目標		<u>۲</u>					78,569	78,569
	実績	便				72		_	実績		人					54,289	
	達成率	%				100.0		_	達成率	4	%					69.1	
		W 11	D0 /= ==	D.4 /= -=	DE /= -	D0/====	D= /= r*=	_		ı					Т		
-	47 曲	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	110	★ 拡大・	重点化 〇	現状のまま継	続 見直しの	うえ継続	縮小	休止	7	『廃止・完了
効	経費(再					350	4	118	後		T⊞ -				えの担合に言	日本ノーナンフ 一 し	
率	単位当たり	J経費 円/ 便	(タヰナナパスナバ)			4,861			<u>σ</u>		理由				その場合に誤	題になること	
性	改善領	ŧ	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)				公共交通計画に		交通の利用が促進さ 継続とする。	されるよう利用				

事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 公園整備 事業 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 31 所管課(局) 都市計画 課 課(局)長 沖永 正徳 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 持続可能な市街地の形成 平成26年度の長寿命化計画策定から8年が経過しており、現況の劣化状況に応 担当 公園街路 担当 作成者 井本 高輝 基本事業 5. 公園・緑地の整備と管理 じた長寿命化計画の見直しを実施し、財政状況に応じた計画的な修繕・更新・負 根拠法令 都市公園法 基本事業の 約を実施していく必要がある。 快適で潤いのある空間が形成されています。 与原区画整理地内に計画される公園施設について、事業の進捗に合わせて整 行政計画 苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県) めざす姿 備を進めていく必要がある。 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 73.0 71.6 公園・緑地に不満がない町民の割合 % (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 96.5 100.0 公園游具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合 (H31) (R7) 公園施設 公園利用者 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 市街地の形成に合わせた公園整備と共に、施設の維持管理・更新費の平準化やライフサイクルコストの縮減を踏まえた計画的な既存公園施設の更新・改修を行う。 1.条寿命化対象施設・遊臭設置された都市公園 26公園(近隣公園)20首所、街区公園:24箇所) R4年度:長寿命化計画の見息しく図施設長寿命化計画東定業兼要表計 R5年度:詳細設計業務、公園施設改修工事 R6年度~R9年度:詳細設計業務、公園施設改修工事 事業日的 2.区画整理事業の進捗に合わせ公園整備(与原公園、与原2号公園) (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 快適で潤いある空間を形成し、公園利用者の安 全、安心を安定的に確保する。 0 財務科目 会計 8 款 5 項 3 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 R6年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 受益者負担率 0 12 委託費 5,000 (日常生活に必要不可欠なサービス) 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 14 工事費 12,713 92.175 55,150 行橋市 行橋市公園施設長寿命化対策支援事業 みやこ町 計【A】 9,164 39.034 123.788 60.150 近隣市町 一般財源 3,134 7,867 2,440 の状況 北九州市 北九州市公園施設長寿命化対策支援事業 地方債 4,500 27.900 70.200 21,700 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 4,125 8,000 45,721 36,010 活動の結果、対象はどうなるのか その他 ①利用者が安全・安心な公園を長く使用できる ようになる。 計 (=A) 0 9.164 39.034 123,788 60.150 ②公園遊具施設の機能が健全化される。 人件費【B】 3,750 3,750 3,750 3,750 計 (A+B) 12,914 42,784 127.538 63,900 0 【活動の結果(アウトプット)】

沽動指標 (基準値:R2実			と園整備及び長寿命化事業の達成率(事業費比) 基準値:0% (R4年度当初)										
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標		%		2	11	22	34						
実績		%		2	8	28							
達成率	ξ.	%		100.0	72.7	127.3	0.0						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
2													

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	0	12,914	42,784	127,538	63,900
効率	単位当たり経費	円/ %		6,457,000	5,348,000	4,554,929	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標 (基準値:R2実績等)													
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	箇所		0	1	0	0							
実績	箇所		0	1	0								
達成率	%	% 100.0											

	今 4	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1	後の			理由				その場合に課題	頃になること
- X	方針	遊具及び施設の耐用 め、補修及び更新を	月年数 計画的	なが過ぎているものが 的に進めていく必要が	多く、老朽化が進んでいる があるため。	ot:			

No. 162 評価種別 ^{通常}	事者	务事業	評価:	シート			В	ᄜᄮᇨᇠ			71.50	i i i	8 6		17		D7年度 年度実施分)
事業名	苅	田町木造戸建で	て住宅性能向	上改修補助		事業		開始年度	The Adic	r Ahiri		次苅田町総合	計画則期基/	个 計画体系			
5C 45 5田	±m + =1 (±1	-m -m =m E	++m //-	7	古光ナルムナ	田中/キーかけ	H	26 年度	政策		な都市機能がある						
所管課 担当	都市計画 住宅政策	課 課長 担当 作成者	村田 俊二 飯本 崇	亚成25年11	事未を始めた 月に耐震改修促進法が	理由(きっかけ			施策 基本事業		可能な市街地の						
根拠法令	耐震改修促進法第16条		助平 示	背 者に、耐震	診断と耐震改修の努力	義務が規定された	Έ.				10强6,工地-涿座	07利用推進					
行政計画	苅田町耐震改修促進計				福岡県では、県内全域 と。これにより苅田町で				基本事業めざす姿		の高い土地利用が	ざれています。					
事務事業の			乗せ) 有		業を開始した。	0. 1 %20 - 1071	170 -271.07	間切りが交どが行って	W/C 9 3	•	指標名			単位	位基準		目標値
于初于木0	711111 以来的争	米(町貝の工	未ピ/ 月								1日1水1				立 至二	- 112	口际吧
【活動・資源(タ 誰(何)を対 象 町内の新耐湿		記戸建て住宅の所有者	所管課、他 福岡県住宅記		本等による類似事。 ^{造戸建て住宅性能向上}			,									
活目的達成は	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	D期待可能性	O #	有											
前に建築された (国(最大30万) を図った。 令和7年度よりは町補助額の	建て住宅耐震改修補助金交付要 と大造戸建て住宅の所有者から 円)、県(最大15万円)町(15万円 対象事業を「耐震改修」または「 うち国が耐震補助額の1/2、県が 住宅の建替えに伴う除却費用の	の申請を受け、原則として「i i)の割合で補助している。)。 耐震改修」と「省エネ改修」を 「補助全体額の1/4の割合、	対震改修」と「省エネ改 令和6年度は町広報、 併せて行う工事に変 「省エネ改修」は町補即	修」を併せて行う工事1 HP及び固定資産税納付 更し補助額の上限を80. 助額のうち県が補助全付	こついて補助金(最大60万 寸書郵送の際に折り込み 万円(事業費の50%)に増	円/1件)を交付する Fラシを同封して周射 額した。「耐震改修	b. 知	木造戸建て住		が、本事業		貢献度		(施策の成果	指標達成への影	響)	×
	財務科目	一般		会計 8	款 5 項	1 目		住宅性能向上				公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益がある事	業ではない	v) X
節	i番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		の木造戸建て災に強いまち				公無注	受益者	負担率	50 9	б	妥当
18	木造戸建て住宅耐震改修補助金	1,200	0	0	600	3,30	00	火に強いよう	ノイグに良り	9CC5 H h	30000	心重研	(日常生活に必	要不可欠なサー	ビス)	×
												必需性	f :	主民や社会の	Dニーズ		小さい
程 費 (行橋市	額20万円・建替え ・他に耐震診断費	№50%、限度額60万円 たに伴う除却補助率2 を補助、耐震シェルタ・	8%、限度額30 -補助あり)万円
単	計【A】	1,200	0	0	600	3,30	00	\				近隣市町	みやこ町	· 改修補助率40 23%、限度額3	0%、限度額60万円 0万円	・建替えに任	Fつ除却補助率
位 · 千	一般財源地方債	300	0	0	150	60		\ <u></u>				の状況	北九州市	25万円・建替えに	前助限度額115万円・行 に伴う除却補助率239 前助、耐震シェルター	、限度額30万	1率25%、限度額 i円
円財	県支出金	300	0	0	300	1,50	00	【成果(アウト	ታሪነ፤								
· 源	国庫支出金	600	0	0		1,20)結果、対象	まどうなるσ	か		その他				
	その他					,		新耐震基準以									
	計 (=A)	1,200	0	0	600	3,30	00	が、耐震工事									
	人件費【B】	100	0	0	37	22		なる									
	計 (A+B)	1,300	0	0		3,52	_										
<u>'</u>	(アウトプット)】	.,,,,,			-												
活動指標 (基準値:R2実		丰度)					71	成果指標)木造戸建て而 i: 0件 (R2		度土地家屋調査コ	こによる推計値	あり)(代替指	請: 耐震改修件	数)	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年月	F	85年度	R6年度	I	R7年度
目標	件	3	3	3	3		6	目標		件		3	3	3		3	6
実績	件	2	0	0	1			実績		件		2	0	0		1	
達成率	%	66.7	0.0	0.0	33.3	_	IJ[達成率		%	6	6.7	0.0	0.0	3	3.3	
		Do. 67 -	5.45±	55 F ±		55 - +	_										
(T) ith	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		会 拡大・i	重点化 〇	現状のまま継	続 見直し	のうえ継続	縮小	休」	止	で廃止	.•完了
経費(再 効 ※ 体 ツ オ リ		1,300	0	0	637	3,52	23	後		+m _!				7.010 ^	= = m B∓	- 1	
※単位当たり	リ経費 円/件	650,000	0	0	337,533			σ <u></u>		理由				その場合	に課題になる	رح	
性		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方									
改善領	なし(補助率又は限原 る動機付けが弱まる	度額を引き下げると、耐傷 っ。)		住宅の耐震化につい 住宅耐震化の必要性		断の推進も含め	`	針国及び県の施	策として推進され	ている事業であ	ることから、現状の	まま継続とする。					

事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 ブロック塀等撤去促進 事業名 事業 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 31 村田 俊二 所管課 都市計画 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 持続可能な市街地の形成 平成30年6月18日の"大阪北部地震"により、ブロック塀の倒壊で尊い命が失わ 担当 住宅政策 担当 作成者 飯本 崇 基本事業 6. 災害に強い土地・家屋の利用推進 れた。これを受け福岡県では、このようなことが起きないように、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、平成30年10月1日からブロック塀等撤 根拠法令 耐震改修促進法 基本事業の 安全性の高い土地利用がされています。 行政計画 去促進事業補助金交付事業を開始した。 めざす姿 苅田町耐震改修計画 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位

【活動・資源(インプット)】

1	自動・具線(インノット)』						
4.1	誰(何)を対象として	/15	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似事業		
多	ブロック塀等の所有者又は管理者	甘替	福岡県建築指導課	福岡県ブロッ	ック塀等撤去促	進事業	
2		性					
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		O 無	有	
動内容(手段	ガ田町ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱に基づき、事前 報告一現地調査等一補助金額の確定一補助金交付を行う。 補助率50%、補助限度額120千円 広報紙やチラシ、ホームページなどによる補助制度の周知。	劦議	→現地調査等→交付申請→交	:付決定→ブ	ロック塀等撤去	工事→完了実績	ŧ

\sim												
			財務科目	_	般	会計	2	款	1	項	11	Ш
		Î	市番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	_	18	ブロック塀等撤去費補助金	927	232		721		24	0		1,800
	事業											
経	考											
費												
~												
単位			計【A】	927	232		721		24)		1,800
137			一般財源	348	59		182		6)		450
千			地方債									
円	財		県支出金	233	57		179		6)		450
\smile	源		国庫支出金	346	116		360		12)		900
			その他									
			計 (=A)	927	232		721		24	0		1,800
			人件費【B】	268	90		209		6)		446
			計 (A+B)	1,195	322		930		30)		2,246

【活動の結果(アウトプット)】

BIN PARTY THE PARTY TO A													
活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付件数 基準値:11件 (R2年	準値:11件 (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	件	15	15	15	15	15							
実績	件	9	3	7	2								
達成率	%	60.0	20.0	46.7	13.3								

		単位 R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
4.	経費(再掲)	千円	1,195	322	930	300			
効率	単位当たり経費	円/ 件	132,778	107,333	132,857	150,000			
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
性		なし(補助率又は限度 る動機付けが弱まる		- 通学路や避難経路の安全性確保について周知を行い、倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去の必要性を認識してもらう。					

事業目的 避難路のほか、町長が災害時の安全や通行を確 保する必要があると認める一般交通の用に供する 道にあるブロック塀等の撤去を促進することで、地 震によるブロック塀等の倒壊被害防止や避難経路 を確保することを目的とする。

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)									
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)										
☆ 無注	受益者										
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)										
火がゴエ	住	住民や社会のニーズ 大きし									
	行橋市	補助率66.6%、補助限度額160千円									
近隣市町	みやこ町	補助率50%、補助限度額120千円									
の状況	北九州市	補助率50%、	補助限度額	150千円							
	その他										

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

基準値

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

災害時に倒壊の恐れがあるブロック塀等が撤 去されることにより、倒壊による被害防止や避 難経路が確保されることで、安心して安全に暮 らせるまちになる。

成果指標	ブロック塀等の撤去件数 基準値:11件 (R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	件	15	15	15	15	15							
実績	件	9	3	7	2								
達成率	%	60.0	20.0	46.7	13.3								

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
はの			理由				その場合に課題	頃になること
方針	国及び県の施策とし とする。	て推i	進されている事業で	あることから、現状のまま絹	^{≭続} □	国及び県の補助	制度の今後の動向を	踏まえた対応が必要。

N	評価種別		務事	業	評価	シ	_	۲											11 \$250	4	令和7年度
	通常												Į.	開始年度			第5次苅田町総合計	+両前期其:	大計画 休 系	(令:	和6年度実施分)
	事業名	老	朽危険空	き家等	除却促進	事業	補助金	交个	寸		事業	ŧ	R	3 年度	政策	5. 快適な都市機能が		一四的为全	中山四下六		
	所管課	都市計画課		課長	村田 俊二	= 1			事	業を始めた	-理由(き:				施策	2. 持続可能な市街地					
	担当	住宅政策	担当	作成者					空家等対	策の推進に	関する特別	措置法が	施行さ	れた。年間を通じ	基本事業	6. 災害に強い土地・家	マ屋の利用推進				
	根拠法令		除却促進事業	補助金交	付要綱		暑 せ件	数が増	えてきてし	いる。近隣に	影響を与え	るような3	空き家を	補助の問い合わ :早めに処分するこ	基本事業の	安全性の高い土地利	田がされています				
	行政計画									:状態に保つ 可能である		市場性の	りある土	:地については、流	めざす姿						
	事務事業	の性格 経常事	業 (F	町費の上	:乗せ)		X2411	-u1->K		7-1 HE C03 W	0					指標	名		単位	基準値	目標値
r=	** ** **	(インプット)]													老朽危険家屋の	の除却件数(前期計	画期間累計)		件	- (H31)	25 (R7)
		対象として			所管課.	他課	. 県. 関	係団は	体等によ	る類似事	丵		1							(ПЗТ)	(K/)
対		7,3,200			代		· //(×)	жыг	7.171-0	· OWIN F											
家	町民				替								1								
	目的達成	に向けてどのような方法	で何を行った	たのか	民間実施	を の 期	待可能	性		0 ;	Ħ.	有									
動内																					
	老朽空き家	等を調査し、(建築士に委託)	危険度判定を	してもらう。	. 危険度判定で10	00点を起	超えた物件	‡の所有	有者に対し	て補助金の	交付を行う	。補助金									
		建築物は、周辺環境を悪化さ)円を上限として実施している。		ている木造	又は軽量鉄骨造	等の建	築物。補助	助金の	交付額に	ついては、全	≧体の工事の	01/2補	١.,								
段	д) C300,00	17を工成として天施している。	•											老朽危险空	事業目的 第一次を解析を促進	内 ₤することにより、住ヨ	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	0
_		財務科目		一般	ž		会計	2	款	1 3	頁 11	目	-	境の整備及び	が防災・防犯の観	見点からも健全な土地	b ·	(特定ま	たは少数の人に受益	がある事業では	ない) ×
	í	市番号·名称(内容)	R3年度2	決算	R4年度決算	F	85年度決	算	R6年	度決算	R7年度	予算		利用をはかる	· ·		公益性	受益者	負担率 50	%	
	12	老朽空き家等調査委託		60	1:	5		75		80		310		l			必需性	- (日常生活に必要不可	欠なサービス)	×
	事 18	解体補助金		504	83	6		1,075		1,902		2,500		l			必需注	ſ	主民や社会のニー	ズ	大きい
経費	費												1 1					行橋市	老朽危険家屋除却事 1/2 300千円	葉(H29.4)	
其(1						1/2 300 []]		
単		計【A】		564	85	1		1,150		1,982		2,810					近隣市町	みやこ町	なし		
位 •		一般財源		312	40	0		646		1,031		1,560		' L			の状況	北九州市	老朽空き家等除却仮	進事業(H23.4	より)
千		地方債																462691111	1/3 300千円		
円		県支出金											1	【成果(アウト		**** 7 0 1:		その他	築上町老朽危険空き 1/2 500千円	家除却費補助	事業
<u> </u>	//示	国庫支出金		252	45	1		504		951		1,250	1		の結果、対象はと を家の数が減少で				1/2 300TF		
		その他 計 (=A)		564	85	1		1,150		1.982		2.810	1	七竹心陕至3	: 涿切剱川減少?	y る。					
		人件費【B】		709	78:			819		819		819									
		計 (A+B)		1,273	1,63			1,969		2,801		3,629	1 -								
													-								

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	老朽空き家解体件数 基準値: 2件 (R3年)	朽空き家解体件数 準値: 2件 (R3年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	件	4	4	5	5	5							
実績	件	2	2	3	4								
達成率	%	50.0	50.0	60.0	80.0								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	1,273	1,633	1,969	2,801	3,629	
効率	単位当たり経費	円/ 件	636,500	816,500	656,333	700,250		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策	補助金の見直し			この制度を様々な媒	体を利用し周知する		

		朽危険空き家の件数(令和3年度調査件数を基礎とする。) 準値: 14件 (R3年度)													
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度													
目標	件	14	14	13	13	13									
実績	件	14	14	13	13										
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0										

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1				理由			その場合に課題	題になること
7	方							
金	计	周辺の住環境の悪化	とを防	ぎ、安全安心なまち	づくりを行うため。	解体までにかなり	りの時間を要してしま	う。

事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 老朽管更新 事 業 事業名 26 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 山口 英則 所管課(局) 水道 課 課(局)長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進 平成2年度から平成12年度まで国庫補助事業として老朽管(石締セメント管)更 背 新事業を実施し、以降、順次老朽化していく管路(主に昭和40~50年代に整備) 最 の更新を行っている。 担当 水道工務 担当 作成者 佐村 有人 基本事業 1. 安全で災害に強い水道の供給 根拠法令 水道法 基本事業の 安全な水道水を安定的に利用できています。 めざす姿 行政計画 なし (町費の上乗せ) 事務事業の性格 経常事業 指標名 単位

【活動・資源(インプット)】

_	130 AMS (12221/2								
+	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
多	計画給水区域内に居住する住民等	替	なし						
_	HEADY ENGLISHED ALEXA	性							
汪	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	Ľ	民間実施の期待可能性	〇 無	有				
里									
Þ									
容									
-	管路更新計画に基づき、管路の重要性や老朽度に応じて優先順位	をつ	け、布設替工事を行う。						
ⅎ	13.2		.,,						

_										
		財務科目	水道	事業	会計		款	IJ	Į	目
		節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算		R7年度予算	
	_	工事請負費(布設替)	207,467	196,643	1	88,250	213,029			305,200
	事業									
経費	未費									
費										
<u> </u>										
(単 位		計【A】	207,467	196,643	1	86,311		213,029		305,200
137		一般財源	109,493	97,572	1	04,036		196,169		131,625
千		地方債	79,783	79,830		60,000				131,500
円	財	県支出金								
\smile	源	国庫支出金	15,000	15,000		15,000		11,681		33,000
		その他	3,191	4,241		7,275		5,179		9,075
		計 (=A)	207,467	196,643	1	86,311		213,029		305,200
		人件費【B】	10,000	10,000		10,000		10,000		10,000
	計 (A+B)		217,467	206,643	196,311		223,029		315,20	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	老朽管の更新延長 基準値:1140m(R24	準値:1140m(R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	m	1,357	1,275	1,239	1,590	1,965						
実績	m	1,357	1,440	1,541	1,445							
達成率	%	100.0	112.9	124.4	90.9							

		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
4.	経費(再掲)	千円	217,467	206,643	196,311	223,029	315,200
効率	単位当たり経費	円/ m	160,256	143,502	127,392	154,345	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策	他の部署と連携し、同	同時に施工するなどの		不足している技術職! 補助金等を積極的に		⁻శం.

事 業目的
誰もが安全な水道水を安定的に利用できるように
災害に強い配水管への更新を行う。

管路更新率

耐震管率

貢献度	(施策の成界	(施策の成果指標達成への影響)								
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	ほい)	0				
公金庄	受益者	負担率		%						
必需性	(日常生活に		0							
2Crm I±	住	住民や社会のニーズ								
	行橋市	実施								
近隣市町	みやこ町	実施								
の状況	北九州市	実施								
	その他	実施								

%

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

0.83

(R7)

6.0

(R7)

基準値

0.33

(H31)

1.5

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 老朽管を更新することにより、漏水事故を防止 し、かつ災害に強くなることで安定的に水道水を 利用できる。

成果指標	管路更新率 基準値: 0.49% (F	管路更新率 基準値: 0.49% (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	%	0.70	0.75	0.78	0.80	0.83							
実績	%	0.70	0.58	0.62	0.58								
達成率	%	100.0	77.3	79.5	72.5								

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
1	後の			理由			その場合に課題になること				
3	方針	高度経済成長期に築 が見込まれるため、	を造さ 管路。	れた配水管が多く、『 更新計画に基づき重』	夏新需要が増加していくこ。 点的に実施する。	人口減少に伴い 確保や技術職員 題がある。		見込まれるなかでの更新費用の 事業量の増加への対応などの課			

No. 166 評価種別		事系	条 事	業	評 価	シート	•											6	PRINTER IN	令和7年度
計1曲(生力) 通常				V14 .	—														(4	ア 和 / 平 及 (和6年度実施分)
事業名				配力	k 管整備			事業			冶年度					苅田町総合計	画前期基	本計画体系		
		. 146					*********	, ,,	S		26 年度			5. 快適な都市機能						
所管課(局 担当		(道 紅工務	課 担当	課(局)長 作成者	山口 英則 佐村 有人	苅田町水道	事業を始めた 道事業は昭和26年に創				を行っている。			 水道水の安定件 安全で災害に強 						
根拠法令		2-10	12.3	IF/X-E	E11 11X	背	_ ; -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,			- 11 110	2172 41 00		+車業の							
行政計画	なし					京							ざす姿	安全な水道水を安	定的に利	用できています。				
事務事業	の性格	経常事業	ŧ (I	町費の上乗	乗せ)無									指	標名			単位		目標値
【活動·資源(' ノヽ.ー゚゚ゕ. . \ 1											耐震管						%	1.5 (H31)	6.0 (R7)
誰(何)を					所管課、個	也課、県、関係団	体等による類似事	業											(131)	(K/)
対	域内に居住する住」	足竿			代なし															
					性															
活 目的達成	に向けてどのよ	うな方法で	で何を行っ	たのか	民間実施	の期待可能性	O #	表	Ī											
内容																				
△ 計画給水区	域の未給水区域に	配水管の布	設工事を行う	う 。																
手 段)											誰もが安全な	水道才	事業目的 kを安定的に	利用できるよう	510	貢献度	(施策の成	果指標達成への	影響)	0
	財務科目			水道事業	ŧ	会計	款り	Į E			配水管網の彗	整備を行	行う。			公益性	(特定また)	ま少数の人に受益	益がある事業ではな	(v) O
鱼	价番号·名称(内		R3年度		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算								<u> </u>		負担率	%	
事	工事請負費(新設)		52,571	78,632	101,482	109,065	57,6	000							必需性		に必要不可欠な+ 主民や社会の-		大きい
業 経									-										- ^	750
経 費 費										N.							行橋市	実施		
単										N							みやこ町	実施		
位	計【A】 一般財源			52,571 26.923	78,632 38.628	101,482 36,789	,	57,6 27,0		١					_	近隣市町 の状況				
· +				21.028	35,384	60,000		27,0								071/1/16	北九州市	実施		
円財	県支出金				,						【成果(アウト	カム)	1				7.00			
〜 源	国庫支出金										活動の結果、						その他	実施		
	その他			4,620	4,620	4,693		3,5			安全な水道が	kを安定	定的に利用で	ごきる 。						
	計 (=A) 人件費【B】			52,571 5,000	78,632 5,000	101,482 5,000		57,6 5,0												
	計(A+B)			57.571	83.632	106.482		62.6	_											
	I. (7.1. 3 /			72.1.1	11,302	1.0,102	,000	02,0	_											
【活動の結果	(アウトプット)】																			
活動指標 (基準値:R2実		設された水i 85m (R2年)	道本管の延長 度)	Ž							成果指	標	給水件数 基準値:15,15	51件 (R2年度)	,					
	———	位	R3年J	度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					単位	R34	丰度	R4年度	F	R5年度	R6年度	R7年度
目標		m		1,075	1,250	1,239		9	80		目標		件		15,438		,738	15,847	16,047	16,247
実績	1	m		431	1,066	1,418	1,781				実績		件		15,438	15	,647	15,981	16,196	

達成率

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

理由

方 配水管網の整備はほぼ完成しており、普及率も高水準に達しているが、与 原区画整理地内は事業を継続する必要がある為。 100.8

休止

その場合に課題になること

100.9

で廃止・完了

99.4

縮小

100.0

見直しのうえ継続

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	57,571	83,632	106,482	114,065	57,600
交	単位当たり経費	円/ m	133,575	78,454	75,093	64,045	
性性			(経費を下げる方法)				
"	改善等	区画整理地内におい	ては、道路整備と合札	つせて施工する。			

85.3

114.4

91.8

達成率

No. 167 評価種別 ^{通常}	事	務 事	業	評析	臣 シ	•	- F						6 334	7	令和7年度 ^{和6年度実施分}
事業名			₩¥r	太域化	# #		事 業		開始年度	ŧ		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系		
尹未石			小坦//	A 48.16	胜涯		尹 未	R	6	年度	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり			
所管課	水道	課	課(室)長	山口	英則		事業を始めた理由(きっか	け)は	何か		施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進			
担当	水道工務	担当	作成者	佐村	有人	1	本町は、主要な水源である油木ダムが降雨不足の				基本事業	1. 安全で災害に強い水道の供給			
根拠法令	水道法		•				「 渇水に苦慮している。渇水期は、貯水量保持のた ■ 限や節水要請、小学校のプール授業の中止、かん				基本事業の	安全な水道水を安定的に利用できています。			
行政計画	苅田町水道事業ビジョン	v、苅田町水:	道事業経営戦	略		75	へ農業用水の節水依頼など多大なる負担をかけて	ているこ	とから、安定	水源の確	めざす姿	女主な小道小を女正的に利用できています。			
事務事業()性格 政策的事	業	(町費の上舞	乗せ)	有		保が喫緊の課題となっているため。					指標名	単位	基準値	目標値
		•			•						ユンギュノルを本も	- 14. 44.	144	0	0

有

O 無

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

計画給水区域に居住する住民等

活目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

3内容(手段)	る命れ、令の	・和2年には、緊急時の相互応援や広域 ・起礎調査業務委託』を実施し、水道用水 ・和5年3月策定『福岡県水道広域化推 ・3者による広域化(北九州市・行橋市・ 和5年度及び6年度には、事業費40億円 供給に関する基本協定書」を締結。 ・和6年度から令和9年度に事業を開始し	、供給事業の事業計画 進プラン』には、安定的 苅田町)プランが掲載 円の財源措置として県	国を策定した。 りな水道用水供給を受された。 された。 は・国へ補助事業の採	とける広域連携 択緩和を要望	隽が、最適なオ	く道の基盤強化	であることが検証さ
		財務科目	水道	事業	会計	款		頁目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算R	6年度決算	R7年度予算
	.	受水事業者負担金					0	0
	事業	増口径分負担金					11,182	100,000
経費	木曹	受水費					0	0
	~							
(単位								
早位		計【A】					11,182	100,000
•		一般財源					11,182	100,000
千		地方債						
円	財							
\sim	源	国庫支出金						
		その他						
		計 (=A)					11,182	100,000
		人件費【B】					3,750	3,750
		計 (A+B)					14.932	103.750

代なし

民間実施の期待可能性

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)		3水供給事業に係る施設建設及び総延長15kmの送水管の布設延長(事業主体:北九州市) 準値:なし(R 年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	km				0	5							
実績	km	km 0											
達成率	%	%											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円				14,932	103,750
効率	単位当たり経費	円/ km					
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	40日本	総事業費における受水 支援を要望した。また、 法を橋梁添架工法へ変	事業費の削減のため河			∓度まで地元調整や送水 び苅田町より職員1名を3	

101未口	+12	45 THE	ᄓᇄᇛ
水道水供給事故件数	件	0	0
<u>水色水</u> 供和争以什数	117	(H31)	(R7)
浄水施設の機能不全件数(前期計画期間累計)	件	0	0
アルル政の成化で主 一致(削物計画制制系計)	1+	(H31)	(R7)

事業目的 水資源対策プロジェクトチームにて検討された山口 ダム拡張やため池水源の利用など、本町独自の水 源を開発するのではなく、水道の基盤強化のため 北九州市から浄水を受水(常時2,000~2,500m3/ 日、緊急時4,000m3/日増量)することで新たな安定 水源を確保する。

また、目標年度の令和10年より用水供給が開始さ れた後、平成2年に構築された南原浄水場の浄水 処理機能を廃止することで、更新費用及び維持管 理費用を削減する。

	貢献度	(施策の成り	施策の成果指標達成への影響)					
١	公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業では	はい)	0	
	五皿圧	受益者	負担率		%			
	必需性	(日常生活に	心要不可欠	なサービス)			0	
	%Crmi±	伯	民や社会	大きい				
	近隣市町 の状況	行橋市	本町と同様、受水事業者					
		みやこ町	京築地区水道企業団より受水					
		北九州市	水道用水供給事業の供給事業者					
		その他	北九州より受 古賀市、新宮			宗像地区事務	組合、	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

降雨不足の際、過去の渇水対策として実施していた 住民や企業に対する給水制限や節水要請などの負 担を軽減できる。

加えて、本町の水源不足のイメージを払拭できるため定住化における町民意識の向上や企業立地の促 進及び防災力の向上につながる。

	住民や企業に対する 基準値:65日(R1年)	民や企業に対する給水制限(減圧給水等)を実施した日数 準値:65日(R1年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	日				0	0					
実績	日				0						
達成率	%										

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
後の			理由			その場合に課題になること				
針	新たな水源確保は対 実に事業を進めてい 者として事業に係わって場を利用してもらう	く。ま れるよ	た、事業費も高額となる。	10年度の供給開始に向け はるため地元業者を下請け 目記を依頼したり、松山土	業 争来土体は、北		が地元調整など工事が円滑に進た、送水管の埋設箇所は、幹線道 帯が予想される。			

事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事 業 事業名 公共下水道事業整備 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 松崎 昭博 所管課 下水道 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進 快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全のため、公共下水道事業に 担当 業務 担当 作成者 大森 敏生 基本事業 2. 下水道の整備と管理 背 着手した。 根拠法令 下水道法第3条1項、苅田町下水道事業の設置等に関する条例第2条 基本事業の 快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。 めざす姿 苅田町公共下水道事業全体計画 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 公共下水道水洗化率 %

【活動・資源(インプット)】

対象	t F	誰(何)を対象として 公共下水道事業認可区域の住民	代替性	所管課、個	也課、県、関	係団体	本等に。	よる類似事	業		
活		目的達成に向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能	性		0	無	有	
動 内 汚水処理の建設改良事業として、社会資本整備総合交付金事業を活用して事業を行っている。 令和6年度には汚水管渠19/kmの布設している。 令和6年度には汚水管渠19/kmの布設している。 令和6年度に以下の登場がで乗れる。 令が3年度よりに原る前処理施設建設工事に着手し、令和6年度に町内のし尿・浄化槽汚泥の一部受入を開始した。 手 今後は、雨水ボンブ場のメンテナンス等も行っていく予定である。											
		財務科目	企業		会計		款		項	目	
							- m-				

		財務科目	公営	企業	会計		款	Į	Į	目
		節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	R7年	度予算
	-	建設改良費	554,968	1,283,156	1,0	95,816	750,008			1,187,341
	事業	下水道事業費用	360,074	307,498	466,945			487,460		705,093
経費	業費	企業債償還金(元金返済)	292,980	304,863	315,145			310,671		322,719
費	~									
~ ×										
単位		計【A】	1,208,022	1,895,517	1,8	377,906		1,548,139		2,215,153
137		一般財源	345,686	269,356	1	76,423		477,084		374,558
千		地方債	247,000	362,664	4.0	12,167		244,400		1,001,958
円	財	県支出金								
\smile	源	国庫支出金	247,559	355,034	7	35,900		329,919		471,410
		その他	367,777	908,463	4	153,416		496,736		367,227
		計 (=A)	1,208,022	1,895,517	1,8	377,906		1,548,139		2,215,153
		人件費【B】								
		計 (A+B)	1,208,022	1,895,517	1,8	377,906		1,548,139		2,215,153

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備面積 基準値:392.8ha(R2:	準値:392.8ha(R2年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	ha	494	534	534	534	534					
実績	ha	398	417	430	438						
達成率	%	80.5	78.0	80.5	82.0						

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	1,208,022	1,895,517	1,877,906	1,548,139	2,215,153	
効率	単位当たり経費	円/ ha	3,035,994	4,548,877	4,365,091	3,534,564		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
1±	改善策	低コスト整備手法の	食討		DID地区等の人口の かな管渠施設への接	集中している地区の整 続を促す啓発活動。	経備。住民への速や	

事業目的
河川の水質保全や生活環境の向上を図るため、下
水道施設整備や適切な維持管理に努める。町の健
全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公
井田水域の水質保全に資することを目的とする。

公共下水道整備率

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)						
公益性	(特定ま	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)						
公無圧	受益者	負担率	5	%				
必需性 (日常生活に必要不可欠なサービス)						0		
必而ほ	住民や社会のニーズ -							
	行橋市	H5年度より下水道整備着手 R4年度末下水道整備率 22.4%						
近隣市町	みやこ町	H14年度より下水道整備着手 R4年度末下水道整備率8.0%						
の状況	北九州市	T7年度より下水道整備着手 R4年度末下水道型99.9%						
	その他							

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

77.0

(R7) 40.0

(R7)

基準値

74.7

(H31)

35.6

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか公共用水域の水質が保全・改善される。

成果指標	水洗化入口 基準値:14,870人(R	连举值:14,870人(R2年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	,	19,846	20,233	20,770	21,100	21,800					
実績	,	15,778	16,295	17,237	17,767						
達成率	%	79.5	80.5	83.0	84.2						

4	70	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了	
12	友の			理由		その場合に課題になること				
ン フ 金	+	公共下水道の整備。 あるが、今後、浄化1 備にかかる費用は縮	センタ・	一やポンプ場の更新	《管渠の整備を進める必要 費用などがかさむため面	紋	将来的には、経 る必要がある。	斉性や人口変動を考り	慮した全体計画区域の見直しをす	

169 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 O 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 農業集落排水 事業 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 所管課 下水道 課長 松崎 昭博 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進 平成6年から開始した公共下水道の整備がある程度進みつつある中、農業振興 担当 業務 担当 作成者 大森 敏生 基本事業 2. 下水道の整備と管理 地域においても市街化区域と同様のサービスを提供するため、事業を開始し 根拠法令 苅田町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第1条及び第2条 基本事業の 快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。 行政計画 第2次苅田町環境基本計画 めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 55.3 62.3 農業集落排水水洗化率 % (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 下水道課 合併処理浄化槽設置事業 農業集落排水事業認可区域の住民 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 平成14年度から、福岡県農業農村整備事業補助金(国)、農村整備総合事業補助金(福岡県)の交付を受け事業実施。平成18年10月に供用開始。 平成22年度から、片島地区と同様の補助金を受け、工事に着手。平成28年10月に供用開始。 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 農業集落排水地域における農業用水の水質保全 及び生活環境の改善を図るとともに、公共用水域 0 財務科目 公営企業 款 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 の水質の保全に資することを目的とする。 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 0 建設改良費 11,025 0 28,072 (日常生活に必要不可欠なサービス) 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 下水道事業費用 48,527 51,828 50,797 66,268 88,247 企業債償還金(元金返済) 29,704 30,479 30.693 30.925 35.651 行橋市 みやこ町 計【A】 89.256 90.847 81,490 103.697 151.970 近隣市町 一般財源 49,443 49,000 56,000 75,001 98,953 の状況 北九州市 地方債 6,000 5.000 28,340 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 農業集落地域における農業用水の水質保全及 39.813 35.847 25.490 24.677 23 696 び生活環境の改善が図られる。 計 (=A) 89.256 90.847 81,490 103.697 151.970 人件費【B】 89,256 計 (A+B) 90.847 81.490 103.697 151,970 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備面積 基準値:62ha (R2年											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	ha	62	62	62	62	62						
実績	ha	62	62	62	62							
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	89,256	90,847	81,490	103,697	151,970
効率	単位当たり経費	円/ ha	1,439,613	1,465,274	1,314,355	1,672,532	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	公共下水道への接続	ŧ		速やかな管渠への接	続を住民へ促す啓発	活動

成果指標	水洗化人口 基準値:654人 (R2:												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	,	1,180	1,152	1,132	1,180	1,180							
実績	,	662	673	662	645								
達成率	%	56.1	58.4	58.5	54.7								

今	拡大·重点化 〇 現	見状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
はの		理由			その場合に課題	頃になること
方針	7 7 1 適切な維持管理を行う必要が	(ある為		加に伴い、抜本	的な経営改善の取り約 合併処理浄化槽)へ移	場の機器更新や維持管理費の増 組みが必要。公共下水道に編入す 行するのか、今後の汚水処理の

o. 170 評価種別 ^{通常}		事	務	事	業	評価	シ	– Ь								6 #32	9 550	5	##** 	15 ks;*** ••===		和7年度 16年度実施分
事業名			排	水弧体	十事	F 查補助	生業	悠 委託			事 業		開始年度				田町総合計	·画前期基本	本計画体系			
			191-	1 X 1 X 1 V	9 — — 7			7 3 5 P.L				Н	31 年度	政策	5. 快適な都市機能	があるまちつ	づくり					
所管課		下水道		課	課長	松﨑 昭	博				理由(きっか)			施策	3. 水道水の安定供		理の推進					
担当		業務		担当	作成者	大森 敏	生						しくなることが予想さる要となる。今後の	基本事業	2. 下水道の整備と	管理						
根拠法令		法第10条 〕田町環境基	本計画					景人・物・金が精通し、かつ	減少する社会	会に適応す	る為、広域連携	もの備えと	でなる。ったの にして、下水道行政に 工事等審査業務を	基本事業の めざす姿	快適な生活環境が	形成され、公	公共水域の水質	が保全されて	ています。			
事務事業		政策的	的事業	(田)	費の上	乗せ)		委託する。							指	標名			単	位	基準値	目標値
	(インプット)) 1												公共下水道水洗					9,	6	74.7 (H31)	77.0 (R7)
	対象として	<u> </u>				所管課	. 他課.	県、関係団	体等による	類似事	Ė										(1101)	(1177
						代		NY IXINE	11:131-010	W(N - 1												
下水道への	D繋ぎ込み申請	書者及び合併	 浄化槽申	請者		替																
	> SRC X= - 7 1 H					A.d.							\									
目的達成下水道への	に向けてど	のような力 情者及び合併	方法で何 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を行った	して、排水			待可能性 請書類確認及		水洗便所		有										
目的達成 下水道への	なに向けてど の繋ぎ込み申請 行政行為を補う	のような方 情者及び合併 完する業務を	方法で何 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を行った	して、排水 ×2名)		計画、申	請書類確認及证	び完了検査、	水洗便所	の改造指導及び	が相	切に処理し公	共用水域の水質	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	週 5と	貢献度	(特定主	(施策の成果			
目的達成 下水道への 談といったぞ	なに向けてど の繋ぎ込み申請 行政行為を補気 財務科	でのような方 情者及び合併 完する業務を	方法で何: 注浄化槽申 主委託する	を行った 請者に対 。(週4日:	して、排水 ×2名) 一般	設備工事等 <i>の</i>	計画、申	請書類確認及	び完了検査、 款	水洗便所	の改造指導及で	林	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	付して、生活排水を	週 5と	貢献度		たは少数の人		えへの影響) パある事業ではな	
目的達成 下水道への 談といったぞ	なに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務科 節番号・名和	でのような方 情者及び合併 完する業務を	方法で何: 注浄化槽申 主委託する	を行った 請者に対 。(週4日)	して、排水 ×2名) 一般		計画、申	請書類確認及证	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所	の改造指導及び	相目	切に処理し公	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	過		受益者	たは少数の人 1負担率 日常生活に必	、に受益か 必要不可ク	がある事業ではな % マなサービス)	(ii)
目的達成 下水道への 談といったぞ 13 事業	なに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務科 節番号・名和	でのような方 情者及び合併 完する業務を 料目 弥(内容)	方法で何: 注浄化槽申 主委託する	を行った 請者に対 。(週4日)	して、排水 ×2名) 一般 算	設備工事等 <i>の</i> 器4年度決算	計画、申	請書類確認及	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算	の改造指導及で 1 R7年度予算	相目	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	過	公益性	受益者	たは少数の人	、に受益か 必要不可ク	がある事業ではな % マなサービス)	il) (
目的達成 下水道への 談といったぞ 13 事業	なに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務科 節番号・名和	でのような方 情者及び合併 完する業務を 料目 弥(内容)	方法で何:	を行った 請者に対 。(週4日)	して、排水 ×2名) 一般 算	設備工事等 <i>の</i> 器4年度決算	計画、申	請書類確認及	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算	の改造指導及で 1 R7年度予算	相目	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	過	公益性	受益者	たは少数の人 1負担率 日常生活に必	、に受益か か要不可か のニーフ	がある事業ではな % マなサービス)	(iv)
目的達成 下水道への 談といったぞ 13 事業	たに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務和 節番号・名和	のような方 情者及び合併 完する業務を 料目 (内容)	方法で何:	を行った 請者に対 。(週4日 3年度決	して、排水×2名) -般 算 0,348	設備工事等の 84年度決算 10.43	計画、申 5 R	請書類確認及6 除計 4 5年度決算 10,725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 :決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	日 章 0067	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	周	公益性	受益者 (付	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会の 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニー フ な	がある事業ではな % マなサービス)	all) C
日的達成 下水道への 談といったぞ	たに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務科 節番号・名和	のような方 情者及び合併 完する業務を 料目 (内容) 委託料	方法で何:	を行った 請者に対 (週4日 3年度決	して、排水×2名) 一般 算 1 0,348	設備工事等の 24年度決算 10.4:	計画、申 3 R 24	請書類確認及1 全計 4 5年度決算 10.725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	日 章 0067	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	- ファイン	公益性 必需性	受益者 (付	たは少数の人 賃負担率 日常生活に必 主民や社会(に受益か 必要不可ク のニー フ な	がある事業ではな % マなサービス)	С
目的達成 下水道への 談といったぞ 13 事業	に向けてど) 繋ぎ込み申請 行政行為を補 財務科 節番号・名和 香	高さらな方 高者及び合併 完する業務を 4目 (内容) 委託料	方法で何:	を行った 請者に対 (週4日 3年度決	して、排水×2名) -般 算 0,348	設備工事等の 84年度決算 10.43	計画、申 3 R 24	請書類確認及6 除計 4 5年度決算 10,725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 :決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	日 章 0067	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	- ファイン	公益性	受益者 (自 行橋市 みやこ町	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会・ 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニーフ む	がある事業ではな % マなサービス)	all) C
目的達成 下水道への 談といったぞ 13 事業	たに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務科 節番号・名和	のような方 情者及び合併 完する業務を 4目 (内容) 委託料 A】 オ源 債	方法で何:	を行った 請者に対 (週4日 3年度決	して、排水×2名) 一般 算 1 0,348	設備工事等の 24年度決算 10.4:	計画、申 3 R 24	請書類確認及1 全計 4 5年度決算 10.725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	日 章 0067	切に処理し公ともに、生活環	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2 目的とする。	けして、生活排水を 質汚濁を防止しする	- ファイン	公益性 必需性	受益者 (信 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会・ 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニーフ む	がある事業ではな	all) C
目的達成 下水道へのたぞ 調事業費	がに向けてど D繋ぎ込み申請 行政行為を補 財務科 節番号・名和 委 計【/ 一般財 地方付	のような方 情者及び合併を 発表する業務を 4目 (内容) (内容) を託料 (内容) は対抗 は対抗 は対抗 は対抗 は対抗 は対抗 は対抗 は対抗	方法で何:	を行った 請者に対 (週4日 3年度決	して、排水×2名) 一般 算 1 0,348	設備工事等の 24年度決算 10.4:	計画、申 3 R 24	請書類確認及1 全計 4 5年度決算 10.725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	日 章 0067	切に処理し公ともに、生活項与することを目	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び2 目的とする。	けして、生活排水を 賃汚濁を防止しする 公衆衛生の向上に	- ファイン	公益性 必需性	受益者 (自 行橋市 みやこ町	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会・ 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニーフ む	がある事業ではな	all) C
目的達成 下水道へのたぞ 事業費 財財	に向けてど の繋ぎ込み申請 行政行為を補 財務科 新番号・名和 ・名和 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	のような方 情者及び合併を 特元する業務を 4目 (内容) (内容) は は は は は は は は は は は は は	方法で何:	を行った 請者に対 (週4日 3年度決	して、排水×2名) 一般 算 1 0,348	設備工事等の 24年度決算 10.4:	計画、申 3 R 24	請書類確認及1 全計 4 5年度決算 10.725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	日 章 0067	切に処理し公ともに、生活班与することを目 【成果(アウト 活動の 生活排水によ	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び公 目的とする。 カム)])結果、対象はど る水質汚濁を防	けして、生活排水を 賃汚濁を防止しする 公衆衛生の向上に なった。 であるのか であるのか ではし、生活環境の	適らる寄	公益性 必需性	受益者 (信 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会・ 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニーフ む	がある事業ではな	(iv)
目的達成 F 水道へのたぞ 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	に向けてど の繋ぎ込み申請 行政行為を補 財務科 新番号・名利 ・名利 ・名利 ・記 ・記 ・記 ・記 ・記 ・記 ・記 ・記 ・記 ・記	のような方 情者及び合併を 情元する業務を 料目 (内容) を 新統氏料 A オ オ 様 債 台 出 世 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他	方法で何:	を行った 請請者に対 (週4日 1) 1)	して、排水×2名) 一般 算 1 0,348	設備工事等の 24年度決算 10.4:	ままれて R R R R R R R R R R R R R R R R R R R	請書類確認及1 全計 4 5年度決算 10.725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12.	が相 自 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	切に処理し公ともに、生活班与することを目 【成果(アウト 活動の 生活排水によ	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び公 目的とする。 かム)】 の結果、対象はど	けして、生活排水を 賃汚濁を防止しする 公衆衛生の向上に なった。 であるのか であるのか ではし、生活環境の	適らる寄	公益性 必需性	受益者 (信 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会・ 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニーフ む	がある事業ではな	(iv)
目的達成 下水道へのたぞ 事業費 財財	に向けてどの繋ぎ込み申請 行政行為を補明 財務和 節番号・名表 計【ルー般財 地方イ 県支と 国庫支と	のような方 情者及び合務を 特目 (内容) A】 オオ債 台出出他 = A)	方法で何:	を行った 請請者に対 (週4日 1) 1)	して、排水×2名) 一般 算 1,348 0,348 0,348	設備工事等の 84年度決算 10.43 10.43	ままれて R R R R R R R R R R R R R R R R R R R	請書類確認及1 会計 4 5年度決算 10,725 10,725	び完了検査、 款 R6年度	水洗便所 2 項 決算 11,143 11,143	の改造指導及で 1 R7年度予3 12. 12. 12.	が相 自 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	切に処理し公ともに、生活班与することを目 【成果(アウト 活動の 生活排水によ	設置する者に対 共用水域の水質 環境の保全及び公 目的とする。 カム)])結果、対象はど る水質汚濁を防	けして、生活排水を 賃汚濁を防止しする 公衆衛生の向上に なった。 であるのか であるのか ではし、生活環境の	適らる寄	公益性 必需性	受益者 (信 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人 負担率 日常生活に必 主民や社会・ 職員にて対応	に受益か 必要不可ク のニーフ む	がある事業ではな	(iv)

【活動の結果(アウト	<u>・ブ</u>	ット)]

	活動指標 (基準値:R2実績等)	排水設備等検査件数 基準値:197件(R2年											
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
	目標	件	270	270	295	295	295						
	実績	件	217	233	253	262							
I	達成率	%	80.4	86.3	85.8	88.8							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	11,148	11,224	11,525	12,143	13,067
効率	単位当たり経費	円/ 件	51,373	48,172	45,553	46,347	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善等	完全委託することに。	より、人件費を下げる。	ことが可能。	水洗化促進を行う。		

成果指標	水洗化率(公共下水基準値:75% (R2年)	洗化率(公共下水道事業·農業集落排水事業) 準値:75% (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	%	80	81	81	82	82							
実績	%	78	79	81	83								
達成率	%	% 97.5 97.5 100.0 101.7											

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	現状として委託が最	適でも	ある為。		Æ	竹職員の排水設	備等の技術継承がで	きない。

N	o. 171 評価種別 ^{通常}	事	務事	集評価	シート			E	開始年度			- 10	Q d	&	######################################	5 #55 PA	令和7年度 3和6年度実施分)
	事業名		下水道広域·	化推進総合(し原	R受入施設)		事 業	-		The Arts	c 44 120 4		次苅田町総合	計画削期基.	平計凹14		
	5C 65 5田	エルギ				古光ナルムナ	押力/キーかり	R	2 年度	政策		お市機能がある					
	所管課	下水道		果長 松崎 昭博	オート ポート	事果を始めた 立されたことにより、大	理由(きっかい			施策		kの安定供給と汚	水処埋の推進				
	担当	業務	担当作	成者 大森 敏生	──背 理場(苅田町	エされたことにより、A J清掃事務所第二工場	、祝侯な史析时期 引を建替、更新お	よびし尿	いる現在のUR処 受入施設建設の費	基本事業		道の整備と管理					
	根拠法令	下水道法第3条1項			景 用の比較検	討をおこなった結果、し	レ尿受入施設建設	殳が経済的	りとなったため。	基本事業の めざす姿	快適な生	活環境が形成さ	れ、公共水域のス	k質が保全され [・]	ています。		
	行政計画		基本計画、苅田町公共下							めらり安		北井			134 I	± # # #	口插法
	事務事業の)性格 政策	的事業(町費	その上乗せ) -								指標名			単位	基準値 基準値	目標値
	動・資源(~ 誰(何)を対				也課、県、関係団の	本等による類似事	*	_									
対				代		F-1,1-0-07X(X-7-)											
象	汲み取りおよ	び単独・合併処理浄化	槽利用者	替———					ļ								
活	日的達成に	向けてどのような	方法で何を行ったの	かと、民間宝施	の期待可能性	O #	ŧ #	=									
動		-1,11, 00000	ال ال ال الله الله الله الله الله الله	八向天池	MI IA . A HE IT		. 1	_									
内索																	
容(補助金を活用し、老朽化フ 始にむけて苅田町浄化も													
手		事に着手、R6年度に3		2011 € 2011 € 2011 M M 175 16 €	- FICOMINE	上がDDX CDX 世 7 °O'。 RZ	1/X1-0X11 C 1/2/	_		事業目	的						
段									1.尿受入施設	を苅田町浄化		動地内に設	貢献度		(施策の成果	指標達成への影響)	0
		財務科目		公営企業	会計	款 項	5 E			事業の効率化を		が記りれて収		(特定)	ナルカカル	に受益がある事業で	はない)
	ester.	番号・名称(内容)	R3年度決算		R5年度決算		R7年度予算						公益性		16は少数の人	で文画がめる事業で	۵/۵۴۰)
		留号・石林(内谷) 建設改良費(し尿受入)	1 1040 101	E R4年度決算 0 234.452	876.797	R6年度決算 642.519	R/ 牛及 丁昇	+				- 1				, 0	Ο
	事	建設以及賞(し冰安人)	也設力	0 234,452	876,797	642,519		_					必需性			要不可欠なサービス	
	業							_ \						1:	主民や社会の)	大きい
経費	費							_ \						行橋市	-		
賀									\								
当									\					みやこ町	-		
(単 位		計【A】		0 234,452	876,797	642,519					_		近隣市町				
-		一般財源		0 26	132	9,068							の状況	北九州市	_		
千		地方債		117,200	438,333	426,567								1,07 0711 1,1			
円		県支出金							【成果(アウト					その他		元年より稼働中	
)	源	国庫支出金		117,226	438,332	206,884)結果、対象は				COL	宗像市 R5.1	2.1より稼働中	
		その他								び単独・合併浄		者の汚					
		計 (=A)		0 234,452	876,797	642,519			ルル埋か適り]におこなわれ	ଚ .						
		人件費【B】	1,5	00 2,500	4,500	4,500											
		計(A+B)	1,5	00 236,952	881,297	647,019											
【活	動の結果(アウトプット)】															
(麦	活動指標 基準値:R2実績								成果指標	基华旭:	2.4%(R2年度						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				单位	R3年度	R4年J		85年度	R6年度	R7年度
	目標	%		11 43	64	100			目標		%		11	43	64	100	
	実績	%		2.4 11	43	100			実績		%		2.4	11	43	100	
	達成率	%	2	1.8 25.6	67.0	100.0		_	達成率		%	2	1.8	25.6	67.2	100.0	
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		拡大・	重点化 現	状のまま継続	売 見直し	のうえ継続	縮小	休」	ト O R6年度	で廃止・完了 済
* *	経費(再		1,5	00 236,952	881,297	647,019			今			,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	- > / = 1714/96	and 1.			
郊	単位当たり	経費 円/%	625,0	00 21,541,091	20,543,054	6,470,190			の		理由				その場合	に課題になること	
半性			(経費を下げる方	法)		(実績を上げる方法)			方								
12	改善第	E							針 令和6年度で	施設が完成し、稼	(働を開始した	たため。					

172 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 1 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業 事業名 合併処理浄化槽設置整備 年度 政策 5. 快適な都市機能があるまちづくり 所管課 下水道 課長 松崎 昭博 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛 担当 業務 担当 作成者 大森 敏生 基本事業 3. 合併浄化槽による汚水処理の推進 生の向上に寄与することを目的とする。 根拠法令 苅田町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱 基本事業の 快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。 行政計画 第2次苅田町環境基本計画 めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 82.0 90.0 合併処理浄化槽処理人口率 % 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 対 公共下水道認可区域外、農業集落排水認可区域外及び集合型合併処理 象 施設が設置されて区域外の合併浄化槽設置申請者に対し、補助金を交付

于段)	管理	里を行っている住民に対して、町独	自で維持管理費の助成を	そ行う(最大5年間、初日	回申請期限は	令和114	年3月30日	日)。			
		財務科目	-	-般	会計	4	款	2 1	頁	- 1	目
		節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算	F	77年度	予算
	由	19 負担金補助及び交付	金 21,826	24,730		16,701		17,212			16,634
	事業										
経	考										
経費(単位											
<u>ж</u>											
半位		計【A】	21,826	24,730		16,701		17,212			16,634
•		一般財源	7,804	9,145		2,760		9,345			5,546
千		地方債									
円		県支出金	7,442	8,643		5,667		5,804			5,544
)	源	国庫支出金	6,580	6,942		8,274		2,063			5,544
		その他									
		計 (=A)	21,826	24,730		16,701		17,212			16,634
		人件費【B】	367	367		367		367			367
		計 (A+B)	22,193	25,097		17,068		17,579			17,001

な共下水道、農業集落排水の計画区域外において、家屋の新築や改造を計画している住民に4月上旬に広報誌及びホームページにて補助金の周 知を行う。合併浄化槽申請者に対して、工事等の計画、申請書類確認及び完了検査といった業務を行う。白川北部地区に関しては、R5年度より5年 間、改築した住民を対象に両独自の上乗せ補助を行う。また、R5年度から白川北部(第川・福光上・八田山・山口・等)寺)地区で適切な維持

民間実施の期待可能性

0

無

【活動の結果(アウトプット)】

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

 Film belt and district to the	* * * * / *					
	補助金交付基数 基準値:70基 (R2年	(度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	基	74	74	74	60	60
実績	基	61	63	48	49	
達成率	%	82.4	85.1	64.9	81.7	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	22,193	25,097	17,068	17,579	17,001	
効	単位当たり経費	円/ 基	363,820	398,365	355,583	358,755		
率			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
性	改善策	条例にて補助金の交付管理費の補助も行うたる	単価が人槽ごとに決まった経費削減は難しい。	っている上、今後は維持	H31年度より単独浄化槽・汲取り始。それに加え白川北部地区でめ、今後も転換に伴う申請が増	リ便槽撤去及びそれに伴う配管部 ?R5年度より5年間改築による設 えることが予想される。	受置費に対して補助金交付を開 置の上乗せ補助を行っているた	

事業目的 合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交 付することにより、生活排水による公共用水域の水 質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の 向上に寄与することを目的とする。

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)						
公益性	(特定ま	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)						
五亜圧	受益者							
必需性	(日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	0		
20 m i±	住	民や社会	のニーズ		大きり	۸,		
	行橋市	同町と同様に 人槽 (5303,0 便槽撤去・単	00 ⑦360,000	10468,00				
近隣市町	みやこ町	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽 ⑤440,000 ⑦520,000 ⑩671,000 維持管理補助年15,000円(地域限定)						
の状況	北九州市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽⑤332,000 ⑥~⑦414,000 ⑧以上548,000						
	その他							

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金 を交付することにより、生活排水による公共用 水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及 び公衆衛生の向上に寄与することを目的とす る

	合併処理浄化槽設置基数 基準値:2,087基(R2年度)								
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目標	基	2,157	2,227	2,327	2,427	2,527			
実績	基	2,148	2,211	2,300	2,381				
達成率	%	99.6	99.3	98.8	98.1				

4	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
後	2		理由				その場合に課題	頃になること		
σ										
ナ	上江理性の収入3.7	° AN AFF	海井の白 しにのかる	ジーナルスナ· M		下水道認可区域に取り込まれると、工事費等の問題で速やかに下水道				
金	生活環境の保全及び	ハ公系	(朝生の向上につなる	いつているため。	につなぐことが難しいと考えられる。					

. 173 平価種別 ^{通常}	事務	务 事 業	評価	シート							9 250	5		5 #55°°° •		和7年度 6年度実施分
事業名	Δ,	供加田海ル:	事 訟署 敷 凚	白川北部地区)		事業		開始年度		第5	5次苅田町総合計	†画前期基2	本計画体系			
于木口	Pì					ず 木	R	5 年度	政策	5. 快適な都市機能がある	るまちづくり					
f管課(局)		課 課(周			事業を始めた				施策	3. 水道水の安定供給と						
担当	業務	担当作用	大森 街		る社会情勢や地方財i な早期整備のため、者				基本事業	3. 合併浄化槽による汚れ	水処理の推進					
根拠法令	苅田町合併処理浄化槽			星 針を打ち出し	しました。これを受け福	岡県でも汚水処	理の早期	明普及を目的に、弾	基本事業の	快適な生活環境が形成さ	され、公共水域の水	質が保全されて	ています。			
行政計画	第2次苅田町環境基本計	_		力的な浄化を合併処理	槽の導入に取り組むこ 浄化槽区域へ変更しま	ことが示され、苅E Eした。	田町におい	ハても白川北部地区	めざす姿							
事務事業 <i>σ</i>	の性格 政策的事業	業 (町費)	り上乗せ)	Cabine	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					指標名	i		単位		基準値	目標値
	A0								合併処理浄化權	曹処理人口率			%	·	82.0	90.0
	インプット)】		ar ob a	小冊 8 850	计处记上7 维州市	1 -	_							,	(H31)	(R7)
推(何)を対			代	、他課、県、関係団の	体寺による親似事	耒										
	光上・八田山・山口・等覚寺地区 帯、 維持管理補助対象世帯 80		^{助対} 替 ———					ļ								
	. III . III II - E III - E III - E III	o, ⊏ 10,	小土					'								
通常の合併処理 環境配慮型 5. 高度処理型 5. 高度処理型(リ:	こ向けてどのような方法 理浄化槽設置補助金(苅田町全 5人槽31,600円 7人槽588,200円 5人槽564,400円 7人槽703,800円 ン除去型)5人槽664,000円 7人棋 郊地区(第川/稲外・稲米上・八田		096,000円			# 2	有		事業日的	5						
通常の合併処理 環境配慮型 5. 高度処理型 5. 高度処理型(リン 高度処理型(リン 引途、白川北部	理浄化槽設置補助金(苅田町全均 5人槽431,600円 7人槽538,200円 5人槽564,400円 7人槽703,800円	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 #828,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19,	3の上乗せ補助を行う 096,000円 適切な維持管理を行っ	、	を理費の補助を行う。		有	備すると、かなり	りの期間(10年)と	- 集落排水処理施設で整 :費用(管渠整備11億+	貢献度		果指標達成への		業ではない)	
極常の合併処理 環境配慮型 5. 高度処理型 5. 高度処理型(リン 別途、白川北部 年目48,000円/	理浄化槽設置補助金(苅田町全 人槽431,600円 7人槽538,200円 人槽504,400円 7人槽503,800円)ン除去型)5人槽664,000円 7人相 704,700円 7 704,700円 7 704,700	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 #828,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19,	の上乗せ補助を行う 096,000円 適切な維持管理を行う 00円/年 5年目9,60	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4	を理費の補助を行う。		<u> </u>	備すると、かなり 処理場5億)が なります。合併	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の 処理浄化槽設置事	- 集落排水処理施設で整 :費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人負担が必	貢献度 公益性	(特定または			業ではない) %	
西常の合併処理 環境配慮型 5. 馬度処理型 5. 馬度処理型(リ: 川途、白川北市 年目48,000円/	理浄化槽設置補助金(苅田町全址 入槽431,600円 7人槽538,200円 入槽564,400円 7人槽703,800円 70条左型5月,4664,000円 7人根 郊地区(葛川・稲光・福光上・八田) 7年 2年目38,400円/年 3年目20 財務科目	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4	を理費の補助を行う。 款 2 項	<u> </u>	目	備すると、かなり 処理場5億)が なります。合併 要ですが、工事	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の 処理浄化槽設置 『を行えばすぐにか	集落排水処理施設で整 費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人負担が必 k洗化することができ、	公益性	(特定または 受益者	は少数の人に受	を益がある事		
西常の合併処理 環境配慮型型 5, 高度処理型型 (リ) 別途、白川北部 年目48,000円	理浄化槽設置補助金(苅田町全址 入槽431,600円 7人槽538,200円 入槽564,400円 7人槽703,800円 7人幣 50円 7人形 郊地区(第川・稲光・稲光上・八田) 7年 2年目38,400円/年 3年目21 財務科目 「番号・名称(内容)	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算	き理費の補助を行う。 款 2 項 R6年度決算	①	目	備すると、かなり 処理場5億)がすなります。合併 要ですが、工事 白川北部地区の	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の2 処理浄化槽設置3 逐を行えばすぐにか の特性(人口減少	- 集落排水処理施設で整 :費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人負担が必		(特定または 受益者 (日常生活)	は少数の人に受 1負担率	を益がある事		(
西常の合併処理 環境配慮型 5. 病度処理型 5. 病度処理型(リ) 別途、白川北部 年目48,000円	理浄化槽設置補助金(苅田町全址 入槽431,600円 7人槽538,200円 入槽564,400円 7人槽703,800円 7人幣 540円 7人間が3000円 7人間が地区(第川・稲光・稲光上・八田1 7年 2年目38,400円/年 3年目21 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金(設置)	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25,043	・理費の補助を行う。款 2 項R6年度決算 24,809	①	目 第 721	備すると、かなり 処理場5億)がいなります。合併 要ですが、工事 白川北部地区の 点在し整備する	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の; 処理浄化槽設置事 を行えばすぐにか の特性(人口減少。 5管渠の距離が長	- 集落排水処理施設で整 費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人負担が必 K洗化することができ、 、複雑な地形、家屋が	公益性	(特定または 受益者 (日常生活に	は少数の人に受 「負担率 こ必要不可欠な 主民や社会の 同町と同様に補 人槽 ⑤303,000 便槽撤去・単独	を益がある事: なサービス) ウニーズ 浦助金を交付し 0 ⑦360,000 取放去・配管補目	% だいる。(予算 値468,000 助あり	大きい (内)
西常の合併処理 環境配慮型型 5, 高度処理型型 (リ) 別途、白川北部 年目48,000円	理浄化槽設置補助金(苅田町全址 人槽431,600円 7人精538,200円 人槽564,400円 7人精703,800円 沙除去型5人指664,400円 7人材 が地区(第川・福光・福光上・八田 /年 2年18,400円/年 3年目28 財務科目 5番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金(維持管理) 計【A】	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25,043	・理費の補助を行う。款 2 項R6年度決算 24,809	①	目 第 721 920	備すると、かなり 処理場5億)がいなります。合併 要ですが、工事 白川北部地区の 点在し整備する	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の; 処理浄化槽設置事 を行えばすぐにか の特性(人口減少。 5管渠の距離が長	集落排水処理施設で整 費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人員ができ、 、複雑な地形、家屋が い)や自然環境に配慮	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活) (日常布市	は少数の人に受 が負担率 こ必要不可欠が 主民や社会の 同町と同様に補 人権 ⑤303,000	を益がある事 ロービス) ウニーズ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	% だいる。(予算 (1)468,000 助 あり だいる。(予算 (1)671,000	大きい (内)
語常の合併処理 環境配慮型 5. 度処理型 5. 度処理 5. 度処理 5. 度処理 5. 度処理 5. 度 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	理浄化槽設置補助金(苅田町全域 人槽431,600円 7人槽538,200円 人槽564,400円 7人槽538,200円 7人牌564,400円 7人槽503,800円 7人線 541年 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25,043 2.832	管理費の補助を行う。款 2 項R6年度決算 24,809 8,112	① 1 R7年度予多 42. 7.	目 第721 920	備すると、かなり 処理場5億)がいなります。合併 要ですが、工事 白川北部地区の 点在し整備する	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の; 処理浄化槽設置事 を行えばすぐにか の特性(人口減少。 5管渠の距離が長	集落排水処理施設で整 費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人員ができ、 、複雑な地形、家屋が い)や自然環境に配慮	公益性必需性	(特定または 受益者 (日常生活) (日常布市	は少数の人に受 1負担率 こ必要不可欠な 1 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	を基がある事 はサービス) カニーズ 補助金を交付し 10 ⑦360,000 撤去・配管付し 10 ⑦520,000 年15,000円(地) 補助金を交付し	% でいる。(予算 (動48,000 助 あり している。(予算 (動671,000 域限定)	(大きい (内)
語常の合併処理 環境型理型 5. 原処理理型 5. 原処理型型 5. 原処理型 5. 原処理型 5. 原処理型 5. 原処理型 5. 原処理型 5. 同心理型 5. 同心理 5. 同心 5. 同心 5. 同 可 5. 同 可 5. 同 可 5. 同 5. 同 5. 同 5. 同 5. 同 5. 同 5. 同 5. 同	理浄化槽設置補助金(苅田町全址 人槽431,600円 7人槽538,200円 人槽564,400円 7人槽538,200円 アル除去型)5人槽564,400円 7人標 部地区(第川・福光・稲光上・八田 /年 2年18,400円/年 3年126 財務科目 「番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金(設置) 負担金補助及び交付金(競置) 自担金補助及び交付金(競声) 「計【A】 一般財源 地方債 県支出金	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25,043 2,832	 課費の補助を行う。 款 2 項 R6年度決算 24.809 8.1112 32.921 	1 R7年度予3 42. 7. 50. 37.	641 103 269	備すると、かない 処理場す。合併 変りますが、合工事 白川北部の 点在し整備手法と 【成果(アウト	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の 処理浄化槽設置す を行えばすぐにか の特性(人の 5管渠の距離が長 にして合併処理浄化	集落排水処理施設で整 費用(管渠整備11億+ 水洗化にさいて支障と 事業は、個人負担が必 、洗化することができ、、 、複雑な地形、家屋が い)や自然環境に配慮 と槽事業を推進する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受 負担率 こ必要不可欠な E 民 や社会の 同町と同様に神 人槽 ⑤303,000 便槽撤去・単独 同時と同様に神 人権 ⑤440,000 同町と同様に神	を基がある事 はサービス) カニーズ 補助金を交付し 10 ⑦360,000 撤去・配管付し 10 ⑦520,000 年15,000円(地) 補助金を交付し	% でいる。(予算 (動48,000 助 あり している。(予算 (動671,000 域限定)	大きい (内)
語常の合併処理 環境配慮型 5. 度処理型 5. 度処理 5. 度処理 5. 度処理 5. 度処理 5. 度 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	理浄化槽設置補助金(苅田町全址 人槽431,600円 7人槽538,200円 人槽564,400円 7人槽538,200円 アル除去型)5人槽564,400円 7人標 部地区(第川・福光・福光上・八田 /年 2年188,400円/年 3年126 財務科目 15番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金(設置) 負担金補助及び交付金(総押管理) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25,043 2,832 27,875	 設 2 項 R6年度決算 24,809 8,112 32,921 24,769 	1 R7年度予3 42. 7. 50. 37.	日 第 7721 9920 641 1103	備すると、かない 処理場す。合な なります。合併 要ですが、工車 白点在と整備する した整備手法と 【成果(アウト 活動の結果、	を現計画通り農業 りの期間(10年)と 必要となり早期の 処理浄化槽設置す を行えばすぐにか 5管渠の距離が長 にして合併処理浄化	集落排水処理施設で整 費用(管渠整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人負担が必 、洗化することができ、、 複雑な地形、家屋が い)や自然環境に配慮 と槽事業を推進する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活) 付橋市 みやこ町	は少数の人に受 負担率 こ必要不可欠な E 民 や社会の 同町と同様に神 人槽 ⑤303,000 便槽撤去・単独 同時と同様に神 人権 ⑤440,000 同町と同様に神	を基がある事 はサービス) カニーズ 補助金を交付し 10 ⑦360,000 撤去・配管付し 10 ⑦520,000 年15,000円(地) 補助金を交付し	% でいる。(予算 (動48,000 助 あり している。(予算 (動671,000 域限定)	(大きい (内)
第一年	理浄化槽設置補助金(苅田町全址	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 00円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25.043 2.832 27.875 13.237 7.870 6,768	歌 2 項 R6年度決算 24,809 8,112 32,921 24,769 6,778 1,374	1 R7年度予3 42, 7, 50, 37, 9,	721 920 641 103 269 269	備すると、かない 処理場ちら、合併 要ですが、工事 自用しを構する。 した整備する した整備手法と 【成果(アウト 活動の理浄化	を現計画通り農業 りの期間(10年)と りの期間(10年)と 必処理浄化槽設置するを行えばすぐにか ち管渠の距離が長 として合併処理浄化 カム)】 対象はどうなるのと で、 対象はどうなるのと で、 対象はどうなるのと 対象はどうなるのと で、 対象はどうなるのと で、 対象はどうなるのと で、 と、 で、 と、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	集落排水処理施設で整 費用(管楽整備11億+ 水洗化にではけて支障と 事業は、個人負担が必 洗洗化することができ、、 複雑な地形、環境に配慮 と構事業を推進する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受 負担率 こ必要不可欠な E 民 や社会の 同町と同様に神 人槽 ⑤303,000 便槽撤去・単独 同時と同様に神 人権 ⑤440,000 同町と同様に神	を基がある事 はサービス) カニーズ 補助金を交付し 10 ⑦360,000 撤去・配管付し 10 ⑦520,000 年15,000円(地) 補助金を交付し	% でいる。(予算 (動48,000 助 あり している。(予算 (動671,000 域限定)	(大きい (内)
語常の合併処理。 環境型型型 5.1 原処理型型 5.1 原処理型型 5.1 原処理型型 5.1 原処理型型 5.1 原処理型 5.1 第一位型型 5.1 第一位型 5.1 第一位	理浄化槽設置補助金(苅田町全域 入槽6431,600円 7入槽538,200円 入槽564,400円 7入槽538,200円 が除去型5人椎664,000円 7入標 那地区(第川・福光・福光上・八田 /年 2年目38,400円 7入標 財務科目 「番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金(綾置) 負担金補助及び交付金(綾置) 負担金補助及び交付金(維持管理) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 モの他 計 (=A)	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 000円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年	歌 2 項 R6年度決算 24,809 8,112 32,921 24,769 6,778 1,374	1 R7年度予3 42, 7, 50, 37, 9, 4,	641 103 269 269	備すると、かなり 処理場する。合併 なりますが、お本 はのですが、お地域で 点点と、企業 した整備手法と にな整備手法と にない。 には、 にない。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	を現計画通り農業 りの期間(10年)と い要となり早期の との要となり早期の が発力とは書きを行えばすぐにか の特性(人口離が長 を管渠の距離が長 として合併処理浄化 かム)】 対象はどうなるの と槽を設置する名き とにより、生活排	集落排水処理施設で整 費用(管楽整備11億+ 水洗化にむけて支障と 事業は、個人負担が必 水洗化することができ、 、複雑な地形環境に配慮 と構事業を推進する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受 負担率 こ必要不可欠な E 民 や社会の 同町と同様に神 人槽 ⑤303,000 便槽撤去・単独 同時と同様に神 人権 ⑤440,000 同町と同様に神	を基がある事 はサービス) カニーズ 補助金を交付し 10 ⑦360,000 撤去・配管付し 10 ⑦520,000 年15,000円(地) 補助金を交付し	% でいる。(予算 (動48,000 助 あり している。(予算 (動671,000 域限定)	(大きい [内)
重常の合併処理 5.6 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に	理浄化槽設置補助金(苅田町全址	或対象)に加え、町独 10人槽712,400円 10人槽931,600円 槽228,000円 10人槽 山・山口・等覚寺)で、 8,800円/年 4年目19.	の上乗せ補助を行 096,000円 適切な維持管理を行 000円/年 5年目9,60 一般	ている方に町独自で維持管 円/年 会計 4 R5年度決算 25.043 2.832 27.875 13.237 7.870 6,768	歌 2 項 R6年度決算 24,809 8,112 32,921 24,769 6,778 1,374	1 R7年度予3 42. 7, 50, 37, 9, 4.	721 920 641 103 269 269	備すると、かな、 処理等の。他・ を受けてすが、地区なりですが、地区なりですが、地区なりですが、地区なるした整備手法と した整備手法と 【成果(アウト 活動の便可する。質別ですが、水域の水域ですが、水域の水域ですが、水域の水域である。	を現計画通り農業 りの期間(10年)と い要となり早期の との要となり早期の が発力とは書きを行えばすぐにか の特性(人口離が長 を管渠の距離が長 として合併処理浄化 かム)】 対象はどうなるの と槽を設置する名き とにより、生活排	集落排水処理施設で整 費用(管學整備11億+ 水洗化にもいけて支障と 事業は、個人負担が必 、洗化することができ、、 、複雑な地形で豪屋が い)、砂な自然環境に配慮 と槽事業を推進する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受 負担率 こ必要不可欠な E 民 や社会の 同町と同様に神 人槽 ⑤303,000 便槽撤去・単独 同時と同様に神 人権 ⑤440,000 同町と同様に神	を基がある事 はサービス) カニーズ 補助金を交付し 10 ⑦360,000 撤去・配管付し 10 ⑦520,000 年15,000円(地) 補助金を交付し	% でいる。(予算 (動48,000 助 あり している。(予算 (動671,000 域限定)	大きし [内) [内)

	補助金交付基数 基準値:70 (R2年度	E)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			100	40	40
実績	件			41	32	
達成率	%			41.0	80.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円			28,242	33,288	51,008
効率	単位当たり経費	円/ 件			688,829	1,040,250	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標 (基準値:R2実績等) 合併処理浄化槽設置基数 基準値:2,087基(R2年度)

R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 目標 基 2,327 2,427 実績 基 2,300 2,381 達成率 98.8 % 98.1

	今。						縮小 休止 で廃止・完了				
1	友 の			理由				その場合に課題	頃になること		
1 2 4 5	方計		助及7	び維持管理費の上乗	処理浄化槽整備区域へ変 せ補助を実施し、白川北き 化を促進する。						